

各大学アンケートの結果について

<大学コンソーシアム京都事業アンケート>

○調査対象：全加盟校48校（放送大学除く）

○有効回答数：41校/41校（短期大学のうち7校は大学との共同回答）

<京都市事業アンケート>

○調査対象：京都市内にキャンパスが所在する大学・短期大学 33校

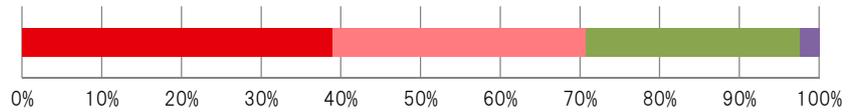
○有効回答数：33校/33校（短期大学のうち7校は大学との共同回答）

1 学生が学ぶ環境の充実

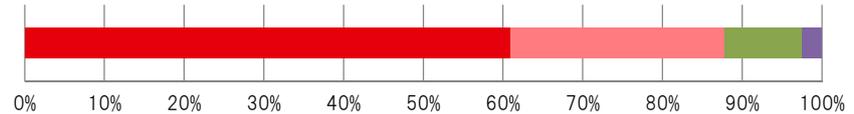
<大学コンソーシアム京都事業>

■ A 大変重要 ■ B やや重要 ■ C どちらともいえない
■ D あまり重要でない ■ E 全く重要でない ■ F 事業を知らない
■ 無回答

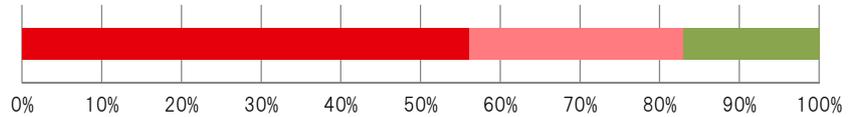
(1) 単位互換事業



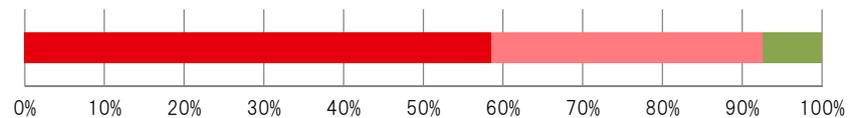
(2) 障害のある学生支援事業



(3) FD関連事業

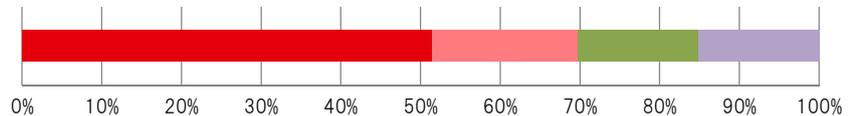


(4) SD関連事業

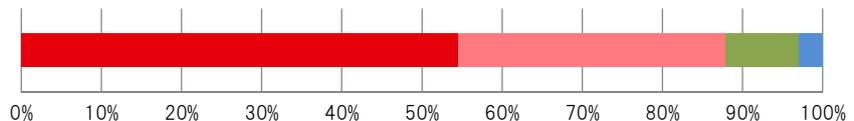


<京都市事業>

(1) 大学施設整備の支援



(2) 「ブラック企業・ブラックバイト」の根絶

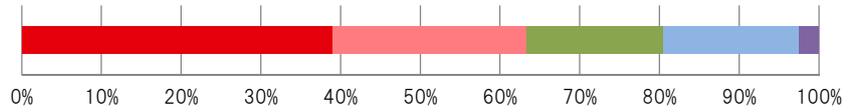


2 大学・学生の国際化の促進

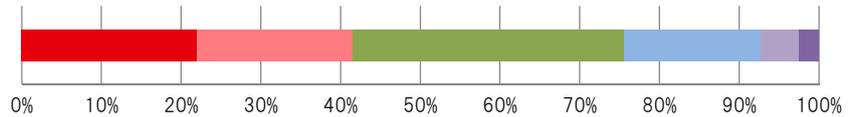
<大学コンソーシアム京都事業>

■ A 大変重要 ■ B やや重要 ■ C どちらともいえない
■ D あまり重要でない ■ E 全く重要でない ■ F 事業を知らない
■ 無回答

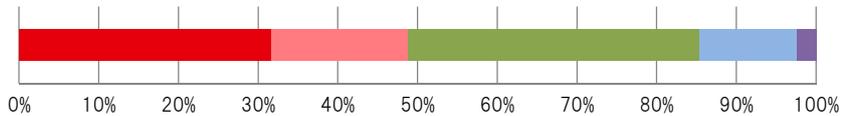
(1) 留学生の誘致・支援事業



(2) 日本人学生の海外留学促進事業

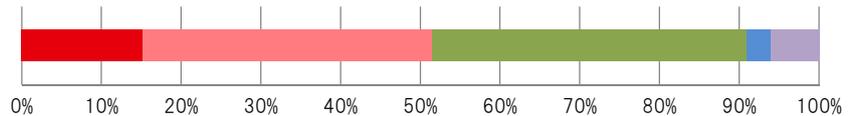


(3) 大学教職員の国際化支援事業

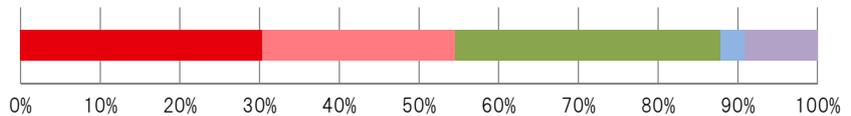


<京都市事業>

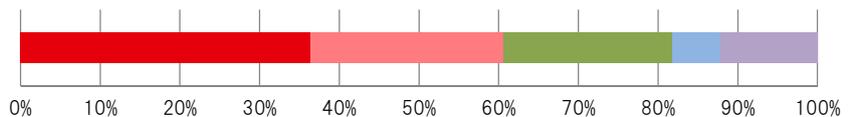
(1) 「大学のまち京都」の魅力を体感できる短期留学受入事業



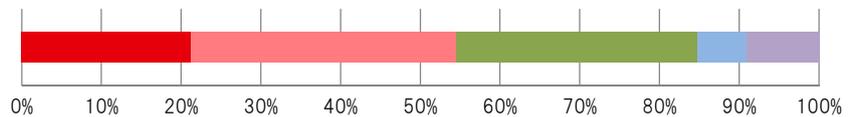
(2) 「京(みやこ)グローバル大学」促進事業



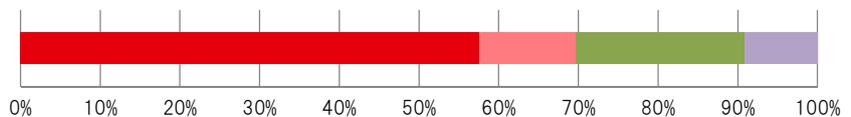
(3) 来日直後の留学生を支援する「ウェルカムパッケージ」事業



(4) 外国人留学生交流等促進事業



(5) 総合的な留学生支援の推進

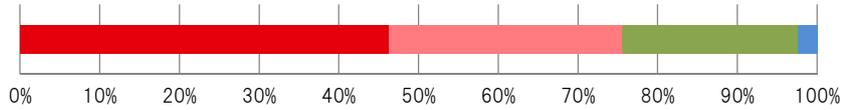


3 学生の進路・社会進出の支援

<大学コンソーシアム京都事業>

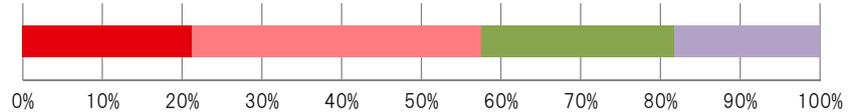
■ A 大変重要 ■ B やや重要 ■ C どちらともいえない
 ■ D あまり重要でない ■ E 全く重要でない ■ F 事業を知らない
 ■ 無回答

(1) インターンシップ事業

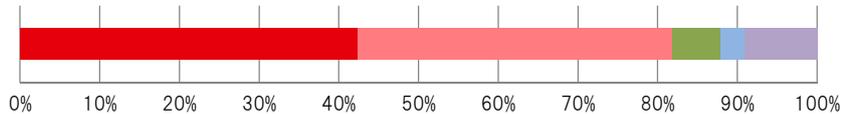


<京都市事業>

(1) 「未来の京都を担う」京都企業と連携した人財（担い手）育成



(2) 京都で学び、京都で働きたいと希望する若者と京都企業とのマッチングの促進

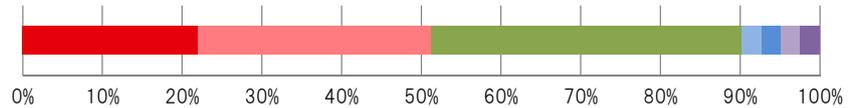


4 大学との連携による京都の経済・文化・地域の活性化

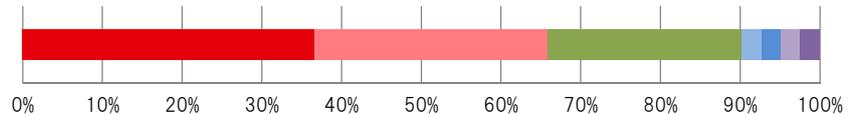
<大学コンソーシアム京都事業>

■ A 大変重要 ■ B やや重要 ■ C どちらともいえない
 ■ D あまり重要でない ■ E 全く重要でない ■ F 事業を知らない
 ■ 無回答

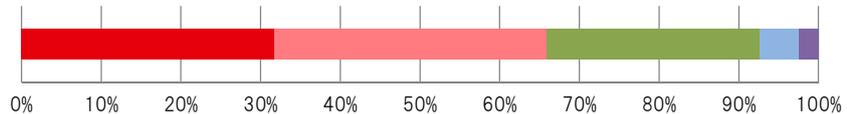
(1) 都市政策研究推進事業



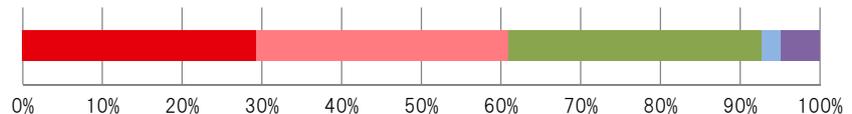
(2) 地域連携事業



(3) 高大連携事業

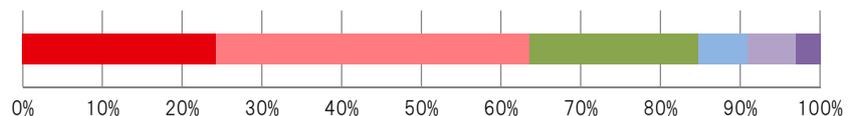


(4) 生涯学習事業



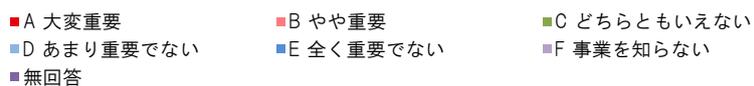
<京都市事業>

(1) 大学と産業・地域との連携

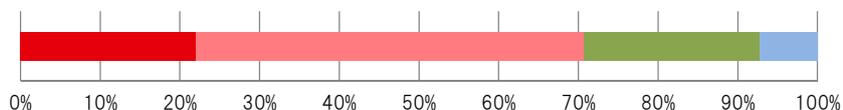


5 学生が持つエネルギーをいかした京都力の強化

<大学コンソーシアム京都事業>



(1) 学生交流事業



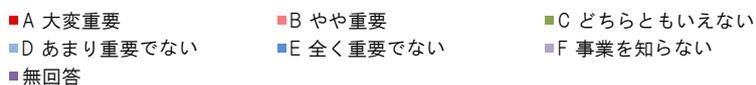
<京都市事業>

(1) 輝く学生応援プロジェクト

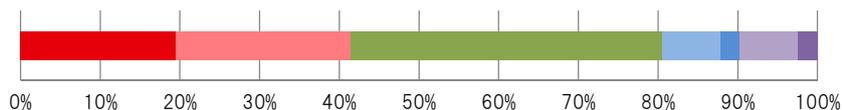


6 プロモーション戦略の強化

<大学コンソーシアム京都事業>



(1) 共同広報事業



大学コンソーシアム京都及び京都市における次期計画策定に係るアンケート調査 回答内容 目次

1. 大学コンソーシアム京都の事業について

(1) 単位互換事業	...	P.1
(2) インターンシップ事業	...	P.2
(3) 高大連携事業	...	P.3
(4) 生涯学習事業	...	P.4
(5) FD関連事業	...	P.5
(6) SD関連事業	...	P.6
(7) 共同広報事業	...	P.7
(8) 都市政策研究推進事業	...	P.8
(9) 地域連携事業	...	P.9
(10) 学生交流事業	...	P.10
(11) 障害のある学生支援事業	...	P.11
(12) 留学生の誘致・支援事業	...	P.12
(13) 日本人学生の海外留学促進事業	...	P.13
(14) 大学教職員の国際化支援事業	...	P.14

2. 京都市の事業について

(1) 大学施設整備の支援	...	P.15
(2) 「ブラック企業・ブラックバイト」の根絶	...	P.16
(3) 「大学のまち京都」の魅力を体感できる短期留学受入事業	...	P.17
(4) 「京(みやこ)グローバル大学」促進事業	...	P.18
(5) 来日直後の留学生を支援する「ウエルカムパッケージ」事業	...	P.19
(6) 外国人留学生交流等促進事業	...	P.20
(7) 総合的な留学生支援の推進	...	P.21
(8) 「未来の京都を担う」京都企業と連携した人財(担い手)育成	...	P.22
(9) 京都で学び、京都で働きたいと希望する若者と京都企業とのマッチングの促進	...	P.23
(10) 大学と産業・地域との連携	...	P.24
(11) 輝く学生応援プロジェクト	...	P.25

3. 大学コンソーシアム京都や京都市への期待

(1) 今後、大学コンソーシアム京都に期待することは何ですか。	...	P.26
(2) 今後、京都市に期待することは何ですか。	...	P.27

大学コンソーシアム京都及び京都市における次期計画策定に係るアンケート調査 回答内容

(1) 単位互換事業

近年、大学において、カリキュラムポリシーやディプロマポリシーの明確化が進んでいます。そのような中、単位互換制度は出願・履修者数、提供科目数の増加等量的拡大の指向から、提供科目のガイドラインの設定や、キャンパスプラザ京都で開講される「プラザ科目」の特色化等の質的向上を図っています。更に2015年度からは「京都世界遺産PBL科目」を開講しています。

評価	記述内容
A	本学においても、美術史等の芸術系科目を中心に多数の授業を提供するとともに、他大学における芸術系以外の分野への本学学生の積極的な受講を推進することで、幅広い知識の習得支援を進めることを中期計画に掲げていることから、大変重要と考える。 本学は交通の便があまり良くなく、移動に時間がかかるため、他の授業に支障をきたすことがあり、教員や学生に様々な負担が生じていることから、負担を軽減していく必要がある。本学は、平成35年度に●へ移転予定であり、移転後の単位互換の活用について、検討を行っていききたい。 また、プラザ科目では、本学の特色である実技系の科目が施設の都合により実施できないことがあり、立地の良いキャンパスプラザにおける本学ならではの科目を提供しにくい状況である。
A	本学では提供できない、特徴的・魅力的な科目が学生に提供でき、学生の学びを多様なものにすることができるため。なお、本学の場合、プラザ科目については地理的に学生の移動が困難な場合があるため、これに配慮した授業運営にも期待したい。
A	単位互換事業は、大学コンソーシアム京都の基幹事業のひとつであり、大変有意義な事業であると評価している。しかし、各大学等が、3つのポリシーの明確化を進める中で、加盟校が提供する科目は、従来以上に個性を生かした科目提供を行う必要がある。また、各大学が当該事業を利用する場合には、カリキュラムポリシーに基づく補充科目という位置づけを明確にすることで、大学コンソーシアム京都での単位互換事業がさらに実質化していくものと考えている。
A	単位互換事業がコンソーシアムの中心事業であると考えているので。
A	大学間で知の連携を図ることは学生も幅広い視点・選択肢をもたらずで非常に有意義な試みである。受講者数が頭打ちになった背景の分析と認知度の向上にむけた取組みの必要性を感じる。
A	大学のまち京都の特色を生かし、科目設定や体系化、ガイドラインを定め、質的向上を図ることは重要であると考えている。
A	自校では開講できない領域の科目を受講できるため。
A	京都らしい科目設定に学生は魅力を感じるのではないかと。
A	京都の良さをアピールできる。
A	学生のニーズに合った科目を提供していただく上で、重要なことであると思われる。
A	学生に多様な教育機会を提供することは重要な要素であり、地域にあった特色ある科目等を提供するなどの取組みについて評価できる。
A	各大学の持てる財産を有効に活用する、という意味で極めて重要な取り組みだと思います。 一方で3つのポリシーやカリキュラムマップ、アセスメントポリシーなどの取り組みや単位の実質化など、大学が取り組むべき課題も多く、単位互換制度をその中でどのように位置づけるべきかが問われており、どう対処するかが課題と思われます。
A	京都の大学間連携ならではの特色ある利用や、少人数で実施するPBL科目など、今日の教養教育に求められる科目群が提供されているため。
A	記述なし。
A	記述なし。
A	記述なし。
B	2014年から2017年の間、大学コンソーシアム京都の単位互換事業によって本学へ受け入れている学生、および他大学に送り出している学生は、ともに延べ100名程度を数え、本学の提供科目へ対する他大生の関心や、他大学の科目に対する本学学生の関心が強いことが伺えます。 そうした状況のもとで、今後、各大学の単位互換提供科目の質的向上が図られ、また、「京都世界遺産PBL科目」などの新しい形態の科目が開講されることにより、本学や他大学の学生が、所属大学では得られない知見を獲得する機会を拡大することは、有意義であると思います。
B	歴史のある「京都」の遺産に興味がある学生は非常に多く、また、その遺産を活用したPBLを通じて多様な能力を養成できる。
B	提供科目の特色やポリシーの掲揚は重要であると考えているが、本学の場合出願はあくまでも開講科目や登録上限(CAP)制に依るところが大きいが、本事業は京都に所在する大学としてのアピールポイントとして、これまで広報してきている学生募集を重要事業と考えている。 尚学部申請時において、文科省に開設科目として扱われないので、今後も同省と協議願いたい。
B	他大学の科目を履修することにより、幅広い教養を身に付けることができる。
B	少数ではあるが制度を利用して、他大学の科目を受講する学生がおり、学びを深めるのに役立っている。
B	京都市における課題を身近な視点でとらえるPBLの方向性での検討。
B	学生向け単位互換案内冊子が無くなって以降、他学から本学への利用者が大きく減少した。現状の簡易版リーフレットに「科目一覧」だけでも掲載できないか。
B	本学においては、立地上単位互換の活用度合いが低い。
B	コンソーシアムの利点を生かす取組だと考える。ただ、大学設置基準第19条第1項との関係が整理されないと、単位認定がしづらいという問題がある。
B	「京都世界遺産PBL科目」は、自大学だけの企画は難しく、また貴重な世界遺産で学べる科目であり、コンソーシアム京都の特徴ある事業として評価できるものである。
B	特になし。
B	記述なし。
B	記述なし。
C	本学学生の受講者数が少なく評価し難い。
C	文科省との協議をまとめ、認定科目の取扱について明確に示して頂きたい。
C	大学院のみの設置のため、単位互換制度に参加していない。
C	受入数は多いが、本学学生への告知が不足しているのか、積極的参加者が極めて少ない。
C	各ポリシーの明確化と単位の実質化が求められる中での継続は、慎重に判断すべき事項であると認識している。
C	ここ数年利用者がいないため。
C	特になし。
C	記述なし。
無回答	記述なし。

(2) インターンシップ事業

インターンシップが社会に浸透しつつあり、1dayインターンシップ等を実施する企業も増加しています。そのような中、財団インターンシップ事業は「教育プログラム」として加盟校からの要望も高い事前事後学習をはじめ「気づき」と「振り返り」を重視するプログラムに変更するなど事業内容の充実と受入先の拡大を図っています。また学生の成長が高く期待できるPBL的手法を取り入れた長期企画型の「プログレスコース」での出願者増加を目指しています。

評価	記述内容
A	希望進路に関わらず、参加学生にとっては学びの深いプログラムとなっている。 本学独自で同様のプログラムを行うことは不可能である。
A	事前・事後講義における「気づき」「振り返り」に加え、学生間の情報（体験）の共有、他大学の学生や教員の先生方と交流できる。以上2点を大変有難く感じて
A	大学での学びが実社会でどのように役立っているのか考えるきっかけを学生に提供することで、学生の学びの質の向上とキャリア支援に繋がる。
A	質の高い就業体験プログラムを提供いただき、学生と受入れ企業・団体および学生の所属大学からの評価を得る機会を活用している。「プログレスコース」の出願も推奨している。
A	本学独自のものに加えて、さらに学生の選択肢が増えることは望ましい。加盟校のニーズにあった内容で今後も構築されていかれることに期待したい。
A	インターンシップとりわけ各大学で単位認定を行うものについては、学習時間や開講のポリシーが明確になっていることが重要であり、長期企画や事前・事後指導は大変有意義であると考えられる。
A	企業が安易な採用手段としてインターンシップを行う傾向にあり、長期・育成型が今後ますます減少すると思われるので今後大変重要な事業と思われる。
A	本学のカリキュラムにも組み込まれているため、重要だと考えている。
A	企業等が実施している短期間のインターンシップと比較して、教育効果は格段に高いと思われる。
A	教育プログラムとして位置付ける以上、受入先に依存しないよう、参加者共通のプログラムを充実させることは、質保証の観点から重要であると思われる。
A	教育プログラムとしてのインターンシップ事業の実施は、大変、意義がある事業と評価している。特に当該事業での受入団体として、学生が機会を得ることが少ない公務員や大学といった選択肢は魅力的である。一方で、200を超える企業・団体が登録されていることから、受入れ先の質の見直しについても、ご留意いただきたい。教育プログラムとしてのインターンシップが、今後もさらに発展していくことを期待する。
A	「実務研修」だけに留まらず、「事前・事後研修」を行うことによって、本来のインターンシップの目的である「働くことの意義」を低年次より考えることができ一貫したプログラムだと考える。 また多業種に渡って受け入れ先があるため、学生の選択肢も広がり、本学の学生にとっても近年需要が高まる傾向である。
A	「教育プログラム」としてのインターンシップは教育的効果が高いが、事務的な負担は大きいと、大学コンソーシアム京都が取り組む意義は大きいと考えている。
A	「教育プログラム」として実施されている大学コンソーシアム京都のインターンシップ事業を通じて、学生は「学ぶこと」と「働くこと」のつながりについて意識を高め、大学での主体的な学びがその先の人生で大きな意味を持つことを理解する意味で、貴財団の取組は大変重要であると考えられる。
A	今後ますます学生のニーズが増すと予想され、個々の大学では実施が難しい多彩なメニュー、産業界との連携による企画は大変有意義である。
A	記述なし。
B	理系学生が興味を示す製造業のメニューを充実させていただきたい。Webエントリー期間、出願・面接日をもう少し遅らせていただきたい。
B	事前・事後学習を十分にとり、インターンシップでの学びを学生本人に定着させることは大変重要で、素晴らしい取り組みだと感じる。ただ、全体の実習期間が非常に長いと、大学での研究活動や課外活動との両立にはかなり工夫や努力が必要ではないか？
B	学生にとって有意義な機会となっている。さらに芸術系大学向けのプログラム（デザイン職など）も拡充してほしい。
B	事前事後学習内容も丁寧であり、形態、派遣先やその内容も豊富で連携先との関係性の確立などの面からも貴財団ならではの取り組みだと思います。
B	文部科学省が教育効果が高ければ1dayもインターンシップと認めるとしました。
B	10日以上、また半年以上のインターンシップの意義、目的をさらに明確にして学生広報をしたい、またすべきと考えています。学生間にも混乱が広がっています。
B	3年次に限らず、2年次の学生のインターンシップ受入企業の開拓が難しいため、今後もコンソーシアムの事業に期待しています。
B	事業開始時と比較して、各大学が独自プログラムを学生に提供できるようになったので、今後さらに特色あるプログラムの提供が求められる。
B	記述なし。
B	特になし。
C	学生が就職について考えていく過程において、インターンシップは重要な役割を担うことから評価できる。ただ、本学は専門職業人を養成する大学であり、当該事業を利用していないため、内容を充分把握できていない。
C	学びが就職に直結する短大と四大ではインターンシップに対する捉え方に差があり、事業内容をそのまま本学で受け入れることは難しい。
C	自校なりの実習制度を運用することで大きな支障はないことから。
C	各大学の状況に応じた選択の拡大を。
C	四年制大学の学生が中心であるため評価しにくい。
C	短大生にとって長期インターンシップは履修しにくい。
C	よい事業だとは思いますが、本学より参加した学生が少ないと思われるため。
C	在学中に社会経験を得ることは、卒業に向けてのモチベーション維持に必要と思う。
C	本学の学部構成上、インターンシップ事業に参加できていません。
E	短大においてインターンシップと授業の調整は難しい。

(3) 高大連携事業

高大連携事業は、京都府教育委員会、京都市教育委員会、京都府私立中学高等学校連合会、京都商工会議所及び本財団の5者で構成される京都高大連携研究協議会を通じて行っており、高校・大学間の連携・接続教育問題における国内の最新動向の情報共有、京都における取組の情報発信を行う「高大連携教育フォーラム」を引き続き実施していきます。

また、大学個別の入試企画や民間業者主催イベントが林立する中、高校生の大学への進学意欲を喚起する「京都の大学『学び』フォーラム」はニーズに合った見直しの必要性から2015年度で終了しました。今後は、「高校生と大学生（必要に応じて社会人）とのより深い交流」を基本とし、参加者それぞれのキャリアを意識させ、学習意欲を喚起するプログラムの提供を目指します。

評価	記述内容
A	これまで「学び」フォーラムも効果的だったが、今回のスカラシップのような形で、大学生と高校生が共に学ぶ形がとれば、高校生には大学の理解が深まり、大学生も初心に戻る機会となり、大変有意義である。
A	プログラムについて高大連携の観点から総合的検討を具体的にを行う必要がある。
A	高大連携教育フォーラムは大変有意義なものと考えています。また、今後、貴財団で提供がめざされている、京都の高校・大学で学ぶ者にそれぞれのキャリアを意識させ、学習意欲を喚起するプログラムは大変有意義なものだと思いますので、期待したいと考えています。
A	一方で、2015年度で終了した「京都の大学『学び』フォーラム」は、京都の高校生に京都の大学での学びを直に体験してもらえ、非常に良い機会だったように思います。多くの大学が一堂に会するこのフォーラムに参加することで複数の学びに触れることができたこの企画は、オープンキャンパスなど大学各自でそれぞれが行うものとも、また、民間業者主催イベントとも異なる独自の魅力があり、この企画が終了したことは残念に感じている。
A	高等学校基礎学力テストなどに関する最新動向の発信のための取り組みを今後も続けていただくことを希望している。
A	国が主導する高大接続システム改革の動向を注視しながら、高校と大学間における情報共有等を行うことで、新たな高大接続に対してスムーズに対応することができることから引き続き事業の展開が重要であると考えます。
A	大学コンソーシアム京都ならでの、「面と面との連携」を生かして、他大学生との交流も含めたキャリア意識の醸成ができるプログラムをさらに充実いただけるよう願っている。
A	大学へ進学する目的を意識させることは、進学意欲の喚起は基より、進学後の様々な学びに対するモチベーションも高くなるため有効なプログラムである。一部の学校や生徒に留まらないようなプログラム提供の必要性を感じる。
A	大学全入時代となった現代において、大学に進学する高校生全員が明確な目標を持って進学することの意義は極めて重要であることから、ニーズに即した事業が不可欠である。特に高校1年生を対象としたプログラムが必要ではないか。
A	地域に根ざした高大連携を進めることは今後ますます重要になるため、フォーラム等の取組に期待する。
A	記述なし。
B	高大連携は、高校生が大学との交流により知的な刺激を受け、進学意欲を持つ機会となる有意義な事業の一つだと考えています。更に高校生、大学生、社会人の三者交流もあれば、早い時期から大学卒業後のキャリア形成を考える好機となると思います。
B	「高大連携教育フォーラム」については、その重要性は認められるものの、FDやSD事業との統合も考えられる。キャリア教育プログラムについては、加盟校独自の取組との重複もあるように見受けられる。
B	フォーラムはよい取組だと思うので。
B	京都における高校・大学の連携自体は極めて重要な項目だと認識するが、一方で2016年度事業内容並びにその参加者数を見ると、あまり活発な取り組みをさせているようには思えず、内容の改善等をお願いしたい。
B	教育の接続を行うために、大学、高校（各教科単位）双方の問題点、改善点を明らかにする必要があり、本事業はその良い機会となっている。
B	高校生が大学の教育内容等を知り、将来の進路を考えるうえで、高大連携は必要な事業であり評価できる。
B	高校生の学習・進学意欲を喚起し、まず何を学びたいのか興味を抱かせることは重要であると考えている。ただ、京都府・京都市の高等学校等において、個別の高大連携事業の企画が年々増加している状況であり、コンソーシアム事業で何か一部でも集約化が図れるようなプログラムがあればと思う。
B	初・中等教育と高等教育との学びの一貫性が求められる昨今において、「各学校が個別で行うべきこと」と「財団として支援すべきこと」の領域を明確化する必要がある。
B	短大では利用しづらい内容の取り組みが多い。
B	記述なし。
C	2017年度事業計画においては、高校生と大学生を対象にした高大連携キャリア企画について記載されているが、それぞれの立場や成長段階が異なるため、効果がどの程度期待できるものか疑問である。高大連携事業については、今後、高校生と大学生とのより深い交流を基本とするところがあるが、教育的視点なのか、制度としての入試を念頭において検討されているものかあいまいであり、評価が難しい。
C	この文面から具体的にプログラムの内容がイメージできないため、こちらの評価とさせて頂きました。目的の明確化と、現状の分析が重要かと思えます。
C	今後の企画について、詳細が明らかでなく、評価できない。ただキャリアを明確にする事で学習意欲が高まることは事実で、「キャリアを意識させる」という点は重要。高大連携教育フォーラムは一定評価するものの、年1回のイベントで終わっている可能性もあり、真の高大連携事業として成り立っているかは疑問（イベントとして見るのであれば、概ね成功していると思う）。重きをどこに置くか、狙いをどこに置くかを明確に、イベントの総括も含めて検討する必要があると感じる。
C	大学院のみの設置のため。
C	直接事業に携わっていないため回答保留。
C	本学が対外的な活動を行っていないため。
C	記述なし。
C	特になし。
D	記述なし。
D	今までの事業は、本学のような小規模にはそぐわないため。
無回答	記述なし。

(4) 生涯学習事業（京(みやこ)カレッジ<京都市委託事業>）

高度化・多様化する社会人の学習ニーズに応えるため、約40名の加盟校等が特色ある講義や公開講座を提供しており、約300科目に延べ1,200名を超える受講者を得ています。今後も「大学をアピールする機会」「教育・研究を市民に還元する大学の社会貢献」として、キャンパスプラザ京都で実施する大学リレー講座の充実や、各大学の教員や研究者を講師にして実施する人気講座「京都学講座」のさらなる展開とともに、学生への受講機会の拡大も目指しています。

評価	記述内容
A	1つのシーズンで大学生と社会人が共に学べるのは効率的であると考えます。
A	各大学が実施する公開講座との連携の在り方の検討。
A	生涯学習の重要性が高まる現代社会において、社会人・退職者に学びの機会を提供することは少子化の中で学生募集のバイを広げる点でも非常に効果的である。
A	大学のまち京都にて、多様な学びを、様々な学習ニーズを持った社会人に提供することは、非常に意義があると考えます。
A	大学の機能である「社会貢献」を果たす場として重要である。大学リレー講座等の各種連携講座は、各加盟校の個性ある研究をアピールすることのできる機会ともなるため、加盟校にとってもメリットがある。
A	大学単体だけでなく、地域コンソーシアムとして社会貢献することは意義が大きい。
A	生涯学び続ける機会を提供できる大学として、卒業生だけでなく、在学生のうちから、啓発するための取り組みが必要である。
A	京都で開講する「京都学」には意味がある。今後の生涯学習の核となりえるものと考えます。また生涯学習には終わりではなく、大学の社会貢献事業(ある種広報活動)として更なる市井への還元を行っていく必要があると考えます。
A	2016年度の京カレッジ京都力養成コースの本学担当講座には、定員枠20名のところ47名の申込があった。また大学リレー講座の本学担当講座にも多くの申込があり、市民に学びの場を提供できていると感じている。ただし、昨年度のアンケート集計結果から参加者の大半が60代であり、受講者層に偏りがあることから、もう少し幅広い世代への訴求が必要である。
A	生涯学習事業は社会的に必要な事業であるが、貴コンソーシアムが実施する事業は大学生とともに学ぶ機会を提供できるのがメリットであると考えます。
A	記述なし。
A	記述なし。
B	一大学で実施するよりも広報効果があり、全体の受講者数から鑑みても、社会貢献事業の一環として重要だと考えます。
B	本学の●センターの講座を京カレッジとして登録することにより、研究成果の発信の機会を得ている。
B	「大学の教育・研究を市民に還元する」ことは、大学の社会貢献として重要であると考えます。また、大学コンソーシアム京都を通じて、加盟校の特色ある講義・講座を業約して提供することにより、社会に対して「京都の大学全体の存在意義を示す」ことができる重要な事業であると評価している。
B	本学では独自に行なっている生涯学習事業があり、これまで「京カレッジ」事業には参入をしていませんでした。昨年度は、「京都学講座」には参加させていただき、今年度も参加させていただく予定であります。この講座には多くの熱心な参加者に出席いただきました。
B	交通便利で一般の方が参加しやすい一方で、まだまだ認知度が十分と言えず、知らない市民も多い。しかしながら、少数ではあるが毎年受講者を得ており、社会貢献の場として機能している。
B	当該事業は、基幹事業として評価しており、今後も発展充実を期待する事業である。今後は、「京都学講座」等のさらなる展開とともに学生への受講機会の拡大も検討されているが、各大学のカリキュラムポリシーの下に正課科目として受講する単位互換事業とは異なり、学生にとっては、あくまで「課外」の位置づけになるものである。よって、学生への拡大をはかることで本来の単位互換事業の差別化があいまいにならないよう留意いただきたい。
B	市民に還元する大学の社会貢献として意味あるものであると思う。
B	京都が「大学の街」として市民に支持されるためにも社会に貢献する事業としてよいのではと思う。
B	記述なし。
C	該当事業に関する担当部署がないため、評価することは難しい。
C	府民や市民の方々に大学での教育・研究成果等を還元することは重要な要素であり、取組みについては評価できるが、本学では大学、あるいは、各講座が独自に公開講座を実施しているため、評価することが難しい。
C	講座の開催が京都市内のみであれば本学の学生は参加しにくい。
C	事業の一般への認知度はまだまだ低いように感じる。特に他府県住民に対しては、講座数の豊富さやアクセスの良さをもっとPRできると思われる。
C	大学でも特色を活かした事業と京カレッジ事業の乖離が大きいので改善を期待したい。
C	本学から提供はしていないため。
C	本事業の目的と共に社会人受け入れにより、学生自身への刺激となっている。
C	京都市民の学習ニーズに応えるという点では、テーマ別に体系化され、科目数も多く、とてもよく整理されており、受講の手続きもわかりやすく、大変評価できる事業である。京都市の委託事業でもあり、市の委託ニーズにも十分に答えている。しかし、大学側から見た場合、受講する市民は、大学名や大学のブランドはあまり重要でなく、自分の興味のあるテーマやシラバス内容で選択していると思われる。「教育・研究を市民に還元する大学の社会貢献」という事業目的は満たしているが、「大学をアピールする機会」や今後の大学学齢期以外を対象とした教育展開を行う機会にはなっていない。大学側での本事業に対する戦略構築が必要である。
C	本学のカリキュラムの構造上の理由で本事業へ協力できていないため。
C	本学のように小さい大学では独自開催は難しいため、幼保特例講座のように教員免許更新講習も実施してほしい。
C	記述なし。
C	特になし。
C	記述なし。
D	記述なし。
無回答	直接事業に携わっていないため回答保留。
無回答	記述なし。

(5) FD関連事業 (FDフォーラム、京都FD執行部塾、京都FDer塾、新任教員FD合同研修プログラム等)

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組を推進しています。財団設立当初の1995年から開催しているFDフォーラムでは、ポスターセッションの強化も含め、加盟校の情報発信と参加者間の交流を重視する運営を行っています。また、加盟校の学長、副学長及び部長レベルの大学執行部を対象とする「京都FD執行部塾」、FD担当者・推進者を対象にFD活動のリーダーを養成する「京都FDer塾」、新任教員を対象とする「新任教員FD合同研修プログラム」等、各階層に対応した企画を開催形態や開催時期を検討しながら実施していきます。

評価	記述内容
A	小規模の短大では学内だけのFD活動に限界があるので、情報交換を含め活用したいと考えている。
A	大学コンソーシアム京都のFDは、全国区の取り組みであります。ゆえに、注目もされているので、今後益々の発展を願います。
A	本大学教員が毎年お世話になっており、向上に励んでいます。
A	FDとSDの視点、いわゆるFSDの取り組み視点の開発。
A	大学間の交流を通じて他大学の取組みや現状を知ることがは自校の教育改革に新たな視点を与えてくれる点で非常に有効である。
A	本学はEM・IR部やAP(教育再生加速プログラム)による取組を中心に、アクティブラーニングの推進や教育成果の可視化を推進している。FD関連事業についても、積極的に参加して教育力改善・強化に努めている。
A	多様なFDの機会として、また情報交換の場として重要である。メニューも充実しており、魅力的である。
A	今後は、各加盟校のさらに多くの教員等に参加いただけるように呼びかけを強化・工夫していくことで、一層活発に本事業が行われていくことに期待したい。
A	FDフォーラムには毎年参加させて頂いており、幅広く知見を得ることができるから。
A	例年多数の参加者を集めるFDフォーラムをはじめ、非常に多様な有識者を集めた取り組みや、京都内外の大学関係者間での情報共有、発信の場として有意義な取り組みをされていると感じます。
A	取組の広報にさらに注力されてはいかがでしょうか。
A	京都FD執行部塾の日程を毎年変更して貰いたい。
A	自校の研修プログラムを補完できるため。
A	加盟校単独では、実現が困難なプログラムも多く、先進的な取り組みを扱うフォーラムとして評価している。また複数の大学等の教員が参加するという点は、まさに大学コンソーシアム京都の強みであり、今後、各階層に対応した企画が発展し提供されていくことを期待する。FDについては、各大学が考えるべき大学の個性化の問題と表裏一体の関係にあるので、いわゆる概論としての狭義のFDを継続していくことが望ましい形ではないかと考えている。
A	例年、有意義な企画が計画され、参加希望者も多く今後も発展させながら継続すべき内容である。
A	階層(マクロ・ミドル・ミクロ)ごとの企画は大変有意義であるが、加盟校への広報のあり方は再考の余地がある。例えば、担当部署に周知を依頼する以外に、過去の研修参加者にも案内を配信する等、積極的な広報の展開が考えられる。特に、新任教員FD合同研修プログラムは、加盟校からの参加人数が減少傾向にあるので、加盟校の担当部署やFD企画委員との連携を一層深めていく必要がある。
A	大学コンソーシアム京都が取り組むFD関連事業(FDフォーラム等)については、国の高等教育政策の動向等を踏まえながらテーマ設定がなされ実施されている。本学では、当該事業を組織的な教育改革・教育改善に係る情報収集及びFDに携わる他大学教職員と交流できる貴重な場(機会)と認識していることから、大変重要な事業であると評価できる。
A	FDフォーラムをはじめとする充実した事業展開を今後も続けてほしい。
A	記述なし。
B	本学は毎年「新任教員FD合同研修プログラム」に10名前後参加しており、参加教員からの評判も非常に高く、有益なプログラムであると考えています。
B	本学では、研究科長部会の下に特別委員会としてFD研究検討委員会を設置し、全学教育シンポジウム等、大学全体のFD活動に取り組むとともに、各学部・研究科においてもワークショップや授業アンケート報告会等のFD活動を行っている。貴コンソーシアムのFD関連事業においては、他の加盟校とのFD活動の情報交換や担当者間の交流が可能であり、意義があると考えます。
B	小規模大学では、様々な研修を単独で実施することは難しいため、FD関連事業は重要であるとする。なお、本学は●系大学であるため、一般的な大学を中心とした内容には教員の関心が低いことがあり、●系大学の教員も関心が向くような内容があれば良い。
B	他大学の取組実践内容等は参考となる。
B	毎年FDフォーラム等に参加して、本学のFD向上に活用しています。
B	新任教員を対象とするプログラムは、本学独自で開催するのが無理なため。
B	大学独自で取り組めていない課題などを取り上げることがあるため、もっと、新任教員などを参加させたいが、時間的・経費的な都合があり参加させにくい。
B	記述なし。
C	FDについては、教育の質の向上にとって重要視されていることから、重要な事業であると認識しているが、一方で大学の教育の特性にあった研修を行う必要性があるため、評価が難しい。
C	大学独自の組織的取り組みが行われ、定着している。
C	記述なし。
C	特になし。
C	記述なし。
C	特になし。
C	記述なし。

(6) SD関連事業 (SDフォーラム、SDワークショップ、大学職員共同研修プログラム、SDゼミナール、SDガイドブック等)

加盟校の大学職員を対象とした管理運営や教育・研究支援等の資質向上を目的として様々な研修事業を実施しています。また、加盟校から復活検討の要望があった「大学アドミニストレータ研修プログラム」は、2015年度に「SDゼミナール」として再開しました。今後は2017年度のSD義務化を見据え、各大学や他組織における類似企画との差別化を図り、加盟校の人事・研修担当者が組織にとってメリットと捉えることができる研修の企画を行っていきます。

評価	記述内容
A	例年、職員がスキルアップ研修を受講しており、今後も継続して開催してほしい。
A	SD義務化や教員参加に関して、学内だけでは限界があるので、今後もぜひ利用させていただきたい。
A	大学コンソーシアム京都様主催の研修は、様々な知識を獲得できることに加え、普段関わることのない他大学の特に公私立大学の職員と交流し情報交換できることが魅力的です。今後も引き続き、参加者同士の活発な意見交換が行われる研修を開催して下さるようお願いいたします。
A	単独の大学では実施できない研修事業が実施され、積極的に参加させていただいている。各研修事業に参加した職員からは、研修事業の内容はもとより、参加することで他大学の職員との交流、情報交換ができ、大変有益であると満足度が高いため、あわせて、研修にかかる経費の節減にもつながっているため。
A	SDが義務化になったこと、大学職員(教員を含む)に求められる事柄が多様化しているため、その対応について、1大学ではできないことを行って頂きたい。
A	FDとSDの視点、いわゆるFSDの取り組み視点の開発。
A	大学職員の質的向上が今後の大学運営には避けて通ることのできない課題である。重要性の高いテーマ・プログラムをいかに設定するかが鍵となろう。
A	SDは重要であるため、事務職員の能力向上につながる機会が豊富であるほど良い。今後も、各大学で行われているものとは異なる、大学コンソーシアム京都ならではの研修の展開を期待する。
A	本学の職員の資質向上に有効であったと考える。
A	他大学との共同研修の場は大変重要と捉えています。積極的に参加を促したいと思えます。
A	SDゼミナールに毎年本学職員を派遣、受講させて頂いています。大学職員としての在り方を見直し、モチベーションの向上につながる機会、加盟校をはじめとする他大学職員とのネットワークの形成機会として大いに助けられています。
A	改良は加えられているが、大学業界内の論理範疇から脱せていない。もっと異業種との交流が必要ではないかと思われる。
A	自校の研修プログラムを補完できるため。
A	研修内容も各大学の実状に則したものであり評価できる。また、研修参加者同士による大学間の人脈形成にも寄与している点も評価できる。
A	参加者同士が交流を深められるSDゼミナール研修の他、研修担当者同士が交流できる機会もある。今後もスケールメリットを活かした事業を実施いただきたい。
A	SDフォーラム…SD義務化に伴い、経緯や今後の方向性について整理してご説明いただいたことによって、本学で取組みを進めて行くにあたり大変参考になりました。
A	大学職員共同研修プログラム…教学・入試・人事・企画等、各業務担当として必要とされる研修を学内で実施することがむずかしいため、共同で企画していただく大学職員の担う役割が変遷してきている中、各大学の特色を踏まえた、大学職員の研修強化・教職協働の推進が重要である。SD義務化を踏まえ、本学でも取組を推進することとしていることから、情報提供をお願いしたい。
A	記述なし。
B	●大学として積極的に参加するというよりも、職員に通知し、興味あるものについて個人で参加するという形をとっている。時間外でもあり、大学として強制して参加させることはなかなか難しい状況である。今後も、個人での自発的な参加に頼ることになる。
B	教育・研究の質を向上させるためには、職員の質の向上も重要な要素であるため。
B	類似企画との差別化に期待しています。
B	本学からの参加は出来ていないが、報告書等大変参考になる。
B	一般的な研修とは異なり、大学職員に特化した研修であること、また内容や講師の選定が優れていると思います。
B	初任者研修について、ビジネスマナー以外の体系的なプログラムがあっても良いと思います。
B	本学職員の積極的な参加を呼びかけていきたいと考えている。
B	大学が窓口となり推奨しているSD研修の一貫であるため。
B	SDガイドブックはありがたかった。講習費用によってはもっと参加させたい。
B	記述なし。
B	特になし。
B	記述なし。
B	特になし。
B	記述なし。
B	記述なし。
B	記述なし。
C	SD関連事業は、所属、経歴、役職に関わらず職員として必要な知識の習得及び資質の向上に貢献していると認識している。このようなフォーラムを通じ、他大学に横のつながりを持つことも非常に大きい。しかし、今後は大学設置基準においてSDが義務化されたことをふまえ、当該事業内容については、至急、見直しが必要である。
C	記述なし。
C	記述なし。

(7) 共同広報事業（京都学生広報部＜京都市協働事業＞、京都B&Sプログラム）

財団では、加盟校が共同し大都市圏で「京都ワンキャンパス」と銘打った入試広報企画を実施してきましたが、2013年度をもって終了しました。また、「京都の学びの魅力」の情報発信ツールとして「京都の大学 学びスタイル」という冊子を発行していましたが、2015年度をもって終了しました。2015年度から「大学のまち・学生のまち」としての京都の魅力や、将来大学生となる中高生に向けて広報する「京都学生広報部」を創設し、大学生の視点で企画・取材した「中高生に伝えたい京都のリアルな情報」をウェブサイトやSNS等で発信しています。また、「京都B&Sプログラム」（JTB西日本京都支店・京都市と共同で実施）では大学生が修学旅行者や校外学習生を大学と観光地に案内する教育プログラムを実施しています。

評価	記述内容
A	大学進学先の人気が首都圏に集中する中、京都の魅力を発信する広報活動に注力することは、加盟大学の志願者確保にも貢献する。
A	学生の学びとしては、社会人の基礎力となり得る力を身に付けることができる有効な企画であると感じる。広報事業としてはその後の継続的なつながりに発展させるプログラムの必要性を感じた。
A	本学観光系学部も参加させていただいており、学生にとっても貴重な体験の場となっているので。
A	個々の大学では、自大学の志願者を増やすためのPRしかしながら、京都の魅力・京都の大学の魅力を発信することは重要であり、それは財団でしかできないことであるため。
A	特にありません。
A	記述なし。
A	記述なし。
A	記述なし。
B	多彩な内容で、中高生は関心を持つと思うが、もう少し真面目な内容があっても良いと思います。
B	学生広報部が制作しておられる「コトカレ」は学生の日常、ニュースが学生目線で作られているので、大学を目指す中高生にとっては、非常に参考になるものと評価します。
B	今後ますます認知度が上がることに期待します。
B	国際観光文化都市として、京都を発信するのには、大変よい取り組みである。
B	学生広報部のメンバーは特定の大学に偏ることなく、規模の大小等によらず多様であることが望ましいので、多様な学生が参加しやすい環境づくりも本事業の推進において重要となる。
B	「B&S」、一見して何をしているものなのかわかりにくい。ただし、学生が魅力を発信していく取り組みは重要。
B	観光、修学旅行等で京都にきた生徒・児童が、京都が大学のまちであることの認知を深め、将来京都の大学で学びたいという希望や意欲を醸成するために、コンソーシアム京都の共同広報事業は重要であり、拡充を求めたい。
B	記述なし。
B	記述なし。
C	該当事業に関する担当部署がないため、評価することは難しい。
C	大学へのフィードバックがどれほどあるのか読めないため、評価が難しい。
C	広報対象が近辺地域に限定される短大では利用しづらい。
C	「京都の学びスタイル」は地方においてまず京都の大学、とりわけ学びという観点から目をむけてもらうためのツールとして有効であった。中高生向けの発信や「京都B&Sプログラム」は京都に関心をもってもらう程度の成果は想像できるが、京都の大学や学びへの関心につながっているのか成果が判断できないため「C」とした。
C	本学が対外的な活動を行っていないため。
C	広報事業として、中高生に対し京都の魅力や学生目線で発信していくこと、またそれに携わる学生の成長という趣旨は理解できる。しかしながら、将来、京都に來たいと思わせるツールになっているのか、またウェブサイトやSNSでの発信に対する効果の検証が必要である。広報事業として位置づけられている取り組みなので、この経験を通じた学生の成長は付加的なものと考えられるため、学生交流事業のような学生が主体的に取り組む事業との差別化を明確にし、発展させてもらいたい。
C	大学院のみの設置のため。
C	記述なし。
C	特になし。
C	記述なし。
C	記述なし。
C	記述なし。
D	各大学が単独で広報活動に注力する昨今、全体で広報すべきテーマ・内容と大学ごとに特色を持ってIRを行うべきものとのバランスを考慮する必要がある。
D	大学生にとっては有意義な活動である可能性が高いが、大学にとっては学食等の施設利用のみであり、あまりメリットがあるとは考えにくい。また事前連絡も前日当日であることも多く、男子生徒がいるにも関わらず、その情報が伝えられないこともあった。
D	記述なし。
E	成果が得られないため。
F	記述なし。
F	記述なし。
F	記述なし。
無回答	記述なし。

(8) 都市政策研究推進事業（京都から発信する政策研究交流大会、「大学の知」を活かした多角的な市政研究事業

京都から発信する政策研究交流大会は、学生に政策研究の発表の場を提供することにより、学生の学びと成長、大学の枠を越えた交流の場を提供しています。今後、より多くの大学・学生に参画いただけるよう、2017年度の財団指定調査課題に取り上げ、研究グループによる調査研究を行います。
 「大学の知」を活かした多角的な市政研究事業は、加盟校教員で構成する複数の研究ユニットが指定テーマについて2カ年度にわたり研究する事業で、2016年度より開始しました。研究成果を基に京都市で事業化し、市政課題の解決を図っていきます。

評価	記述内容
A	教育・研究機関という大学の機能が生かされること、また研究成果を発表し、市政に活かされることが、研究・学習の質を高めることや参加者の動機づけとして有意義と考える。
A	これまで学生の研究発表の場をいくつか提供してきたが、こういう機会は1つでも多くあった方がよい。PBL授業にも展開できる可能性がある。
A	学生にとって、日ごろの学習の成果を発表する場ともなるため重要である。また、京都市の課題解決にもつながるものであり、今後も推進すべきものである。
A	大学の知的資源を地域へ還元する事業であり、大学間を超えた取り組みのひとつとして多くの大学に参加を促す必要がある。
A	大学の地域貢献のひとつとして良い取組みと考えます。 『「大学の知」を活かした多角的な市政研究事業』研究グループ事業は研究スタートが11月で1年と数ヶ月の研究期間になっていますが、7月か8月スタートになれば夏季休暇期間（8～9月）が有効に使えるので、さらによい結果が出るのではと思います。
A	京都から発信する政策研究交流大会では、京都府下の多数の大学が参加しており、有意義な研究発表を毎年行っている。多様な大学の参加による相乗効果により、京都市政に対する有益な政策提言の発信ができており、大変重要な事業であると評価できる。
A	●学部を設置する本学にとって、学生に政策研究の場が増えるのは、歓迎すべきことである。
A	記述なし。
A	記述なし。
B	ややもすると公共政策は人口の多い世代層の声が中心となり、少ない層の視点・意見が反映されにくい現状において、市政に若者の声を取り入れることで新たな解決方法を提示することが可能になる。
B	都市が抱える課題を見つけ、それを解決するための研究を行う学生に発表機会を提供していただくことは有意義と考える。●区を含め京都市の課題解決に関する取組を推進していきたい。
B	交流大会は学生に良い経験・刺激になると思うので募集案内を学内に照会するが、中々手を挙げる学生・教員はいないので実情である。参加大学がほぼ固定しているようだが、他大学も同様なのか。市政研究事業は事業内容についてホームページで確認しただけだが、京都の独自性を活かしたソリューションが計画されている、実践的で貴重な研究だと思った。
B	都市政策研究推進事業は、加盟校の教員及び学生が、京都が抱える都市政策課題を「大学の知」を生かした多角的な研究事業により都市政策の課題を題材に研究交流を深めており、大学コンソーシアム京都の強みを生かした事業といえる。本学の教員も密接な関わりを持っており、引き続き本事業の発展を期待する。
B	記述なし。
B	特になし。
B	記述なし。
B	記述なし。
B	記述なし。
C	該当事業に関する担当部署がないため、評価することは難しい。
C	事業の重要性は理解しているが、短大として参加することは難しい。
C	四年制大学中心であるため評価し難い。
C	2016年度から2カ年に渡る事業であり、成果そのものが見えてこない。
C	現状積極的に参加できていないので。
C	記述なし。
D	政策研究に関しては、都市政策に活かせる研究シーズの存在が前提であるため、大学として参画するためには都市政策に関する課題認識の共有や、課題解決に向けた取り組み意識の醸成が必要であると感じる。
E	申し訳ありませんが、本学の所在地は京都市ではありませんので、お答えしかねます。
F	特になし。
無回答	記述なし。

(9) 地域連携事業（学まちコロナ事業＜京都市協働事業＞、「学まち連携大学」促進事業＜京都市協働事業＞、大学・地域連携サミット＜京都市協働事業＞、まちづくり事例集）

地域の課題解決や活性化を目的とした、大学・学生と地域との連携による取組を支援しています。
ゼミ・学生グループ単位の活動を支援する学まちコロナ事業では、「文化枠」の創設（2017年度）や採択団体間の交流会の実施等により、地域に入って活動する学生の成長を支援するという本事業の特性を更に強化していきます。また、大学を挙げた地域との連携を支援する「学まち連携大学」促進事業では、地域と連携しつつ学生が学ぶ機会を創出する教育プログラムを開発・実施する大学（2016年度に6大学を採択）に最大4年間、補助金を交付しています。さらに、大学・学生と地域の連携事例を広く発信するとともに、大学・地域連携サミットの開催などにより、大学・学生や地域団体等が交流する機会を創出しています。

評価	記述内容
A	本学の地域協働型実践教育と相関。
A	地域連携の重要性は認識しており、今後をもっと活用させていただきたい。
A	学まち連携大学促進事業…地域連携事業の環境整備が大幅に進んでいるため。
A	学まちコロナ事業…新規事業で申請する場合、地域との調整に時間を要するので、募集時期を前倒しし、申請期間を長くして欲しい。
A	自分たちが研究発表をしていることに対し、その資金を提供してもらえるのはありがたい。これまで教員の研究費等が資金源となっていたが、もっと自主的に動くことが可能になる。
A	大学・学生の地域貢献・社会貢献を促進する事業として重要である。
A	大学が組織として地域との協働を行う仕組みであるため、大きな成果が期待されると思う。ただし、大学の実情としては、地域のコーディネーターを担える人材は少なく、活動の継続性・持続性が課題になってくると思う。
A	補助金事業で予算枠はあり、難しいかもしれませんが、地域連携事業は各大学においてもニーズが高まっている状況であり、さらに採択件数や枠の増加をはかっていただきたい。
A	地域と教育を密接に展開する教育効果は大きく、地域とともに頑張る大学を支援する意義があると考えます。
A	地域との連携は、学生の成長の機会をおおいに提供している。
A	昨年、「学・地リンク」ポスターセッションに参加。参加した学生の満足度も高かった。
A	「学まち連携大学」促進事業にもチャレンジしたいが、学生への周知、教員への興味関心など、課題はたくさんあると感じています。
A	大学として、大学・学生と地域の連携・協働事業を促進する重要な事業として捉えている。ただし、毎年新年度に入り事業予算が確定してからの募集開始となるために募集や申請期間が短くなり、新しく地域などと計画する新規事業については申請することが難しい現状である。
A	大学集積都市として大学の知的・人的資源を活用した事業を推進することは、地域コミュニティの活性化はもちろんPBL等の学生の主体的な学びを促進する事業として大変評価できる。
A	記述なし。
A	記述なし。
A	記述なし。
B	本学の研究室も支援いただいた実績があります。地域との連携やネットワークづくりを進め、大学が社会貢献を行っていく上で重要な支援事業であると考えます。
B	学まちコロナ事業では、本学所属団体の活動が採択され、学生の訪問演奏の場や演目の幅の拡大へとつながった。
B	各大学の機会創出の拡大をお願いしたい。また、2年程度の期間設定など。
B	短期大学でも参加しやすい。
B	本学では、学生の力でまちづくりに生かす、さらには学生の成長に繋げることを目的として、地域連携事業に取り組んでいます。今年度においても、「学まちコロナ事業」へ2件、地方自治体の支援制度へ3件申請を進めています。今後とも、ご支援の程、よろしく願いいたします。
B	地域での課題に直接向き合い、地域の活性化のために主体的な学びを促すこれらの取り組みは、今後も継続されることを希望している。
B	地域と大学の連携への支援は学術的にも大きな意義を有しているが、学内でも類似的助成金を設けており、行政でも学生が参画するプロジェクトに助成をしている事例もあり、やや重複感を感じる。
B	地域と連携したいが、連携したい地域がどこにあるか分からない、地域がどのような課題を抱えて学生の力をかりたいのか分からない、という状況がある。地域の課題やニーズを集めて学生団体等とのマッチングを行う事業は、一大学で行うよりもコンソーシアムで行う方が優位性があり、是非そのような機能強化をお願いしたい。
B	記述なし。
B	特になし。
B	記述なし。
C	該当事業に関する担当部署がないため、評価することは難しい。
C	現在、本学は●区ともこのような事業を行っており、内容的にも酷似しており、違いが見いだせない。
C	本事業の広報・告知のあり方があいまいで、評価を行うことが困難な状態である。
C	本学が対外的な活動を行っていないため。
C	学生がなかなか参加できていないので。
C	本学としては、学内で情報共有はしているが、積極的に活用する動きは少ない。
C	記述なし。
C	特になし。
C	記述なし。
C	記述なし。
D	地域と連携しながら学生が学ぶ機会を創出する教育プログラムを、なぜ大学コンソーシアム京都が行わなければならないのかが不鮮明である。学生と地域の連携については、各大学において実施されているところであり、補助金を交付している以上、その効果について十分、ご留意いただきたい。また各大学におけるプログラム参加による組織的な不安や各大学の問題にはなるが、プログラムに採択された補助金交付終了後のプログラムの継続性については慎重に検討していただきたい。
E	申し訳ありませんが、本学の所在地は京都市ではありませんので、お答えしかねます。
F	記述なし。
無回答	記述なし。

(10) 学生交流事業（京都学生祭典、京都国際学生映画祭）

大学や学生が持つ活力やアイデアを活かし、「大学のまち京都・学生のまち京都」の活性化や大学間や学生間の交流の充実を目的に、京都学生祭典（2017年度で第15回）及び京都国際学生映画祭（同第20回）を主催する実行委員会の支援を行っています。財団事務局は、学生が自ら考え・行動することを促す活動支援とフィードバックに徹するとともに、学生にとって将来社会人として役に立つ「汎用性能力」を修得できるようサポートしています。

評価	記述内容
A	本学の第3期中期目標・中期計画に記載のある「学生間の交流や学生の課外活動、社会貢献活動を支援し、また、学生の福利厚生環境を充実させる」と関連しているため。
A	学生が社会性を備え、能力を発揮する場となっている。
A	すでに地域にも恒例のものとして定着しており、「大学のまち・学生のまち」らしい取組といえる。
A	ただ事業を実施するだけでなく、学生へ指導・助言をして頂いていると思う。
A	体験することにより、自らの成長を実感できる取組も参考になっている。 後は参加する学生の所属大学の偏りがみられるので、京都の大学生が広く参加できるようになればと思う。
A	学生の街と言われる京都だからこそ、学生による地域の活性化や独自の企画が重要だと考えます。そのため、このようなサポートが重要であり、主体性を持って学生に行動をさせつつ、サポートをする体制がより必要になるはずだと思います。
A	本学には現在実行委員会に所属している学生はいないが、自主的に活動できる場であり、多くの地域の方々と交流できる場として、京都学生祭典には例年参加させていただいている。今後も継続して開催されることを希望している。
A	事業の趣旨は非常に重要である。ただし、近年は事業がスタートした頃と違い、例年実施されている流れの上に学生たちが乗りながら企画検討や運営がなされているように感じる。 大学と企業の連携・協働を促し、より高い成果へつなげるが、文系大学は関わりにくい。
A	両方のイベントともいまや京都の年間行事として認知されている行事だと考える。これらの支援は継続していただいたい。
A	記述なし。
B	学生に根付いた感もあり、課外における「汎用性能力」の良い習得機会であるため。
B	参加した学生にとって、有意義な経験となっているため。
B	コンソーシアムとして学生の自主的な活動を支援することは重要であるが、単なるイベントとならないよう、創造性をはぐくむ支援が必要。
B	本学の学生には委員会に参加する移動にも交通費としての支援が必要。
B	短大では利用する余裕のある学生はいない。
B	学生の主体性を重んじた他学との共同に依る行事企画は、彼ら彼女らの視野を広げると同時に大きな財産となっていることが推測される。
B	開催趣旨については、賛同できるが過去数回にわたり企画検討委員会等の場で意見・提案しているが一向に改善されていない。（行事内容のマンネリ化、大学規模や活動実績のある大学に偏りがある。当番制を敷く、会議欠席団体（大学含む）は必ず代理出席を原則とする等）
B	学生が他大学の学生と交流することは大切であり、友好関係の幅が広がると考えます。
B	本学学生のスタッフ参加はないようだが、京都全体で盛り上がりを感じ、京都に根付いてきていることが実感出来る事業であるから。
B	学生の自己肯定感を醸成するためにも、積極的に参加してほしいと考えているが、本学は看護・栄養系学科に所属する学生が多くを占めるようになり、学生のニーズが変化してきている。
B	京都学生祭典をはじめとする学生の主体的な取り組みの機会として評価できるものである。大学コンソーシアム京都における基幹事業のひとつであるが、上記にある「汎用性能力」とは社会人基礎力のような能力と考えられるが、今後は、この事業に参加した学生の成果の指標や当該事業の参加の前後でどのような変化があるのかをアンケート等で比較検証していくことで、学生にとってより成長できる事業として発展させていきたい。
B	学生が自ら考えて企画して行動できる良い機会であり、外部団体との関わりも多く、責任感を持って行動できる。成果もわかりやすく目に見える形で認識できるのでよい取組であると思う。
B	例年多くの本学学生も実行委員会等に参加しており、大学を超えた学生間の交流や学びが実現できていると感じている。 一方、特に京都市外のキャンパスに所属する学生の関心は高いとは言えず、負担金（キャンパスによらず学生数で負担）が見合っているかは検討の余地があると思われる。また、大学の負担金に頼らない工夫も、もう一段望まれる。
B	実行委員による自主的な活動は今後も継続されるべきものであるが、大学間・学生間交流のさらなる充実に向けた取組を期待する。
B	記述なし。
B	記述なし。
B	特になし。
B	記述なし。
C	事業運営による学生への教育効果は一定の評価に値すると思われるが、事業自体の社会への貢献度の検証があまりないままでは事業の継続性に疑問符がつくと考える。
C	本学の行事（大学祭等）と時期が重なり参加できていない。
C	学生の主体的な活動となることについては、大変有効であるが、ややもすると、イベント運営のための要員となりかねないため。
C	記述なし。
C	特にありません。
C	記述なし。
D	記述なし。
D	特になし。
D	記述なし。

(11) 障害のある学生支援事業

財団では、2001年度から障害のある学生支援の在り方について検討を始め、2004年度から「ノートテイクー養成講座」を実施してきました。2015年度には「障害者差別解消法」（2016年4月施行）や障害のある学生の在籍数増加へ対応するため、「障害学生支援事業企画検討委員会」を立ち上げ、障害学生支援業務に携わる大学担当者の能力向上や大学の枠を超えた情報共有や連携の場の提供を目的とする「関西障害学生支援担当者懇談会」を開催するなど、障害学生支援に関するプラットフォームのような役割を果たすべく取り組んでいます。

評価	記述内容
A	コンソーシアム組織において、障害学生支援に関する取り組みを実施していることの意味は大きい。文部科学省における障害学生支援に関する検討会では、「関西障害学生支援担当者懇談会」が先進的な事例として取り上げられており、全国的にも評価できる活動である。実際に、この取り組みを参考にしてネットワークを構築しようとしている地域（北海道地区・東海地区・九州地区等）も出てきており、障害学生支援分野における存在感は評価に値する。現状、各大学の障害学生支援には取り組みや考え方に温度差がある。それだけに、コンソーシアム組織で障害学生支援に関する事業に取り組むことは、大学間のネットワークによる支援の充実や障害学生支援分野そのもののベースアップに寄与するものである。コンソーシアム京都が主催するFDやSDでも障害学生支援に関する取り組みがあり、全国的に参考になる事業である。
A	他大学の取組を参考にできる貴重な機会となっているため。
A	支援者の養成は、各大学が個別に行うことは困難なことも多いため、貴材団の取り組みは重要と考えます。今後は、ノートテイクー等の支援人材の派遣等、人材バンク的役割を担っていただけると大変ありがたいと考えます。
A	大学として共通課題に対する情報共有の支援は重要。
A	ノートテイクー以外の支援体制のあり方も併行要。
A	受入環境を構築するための情報共有や事例確認の場として利用させてもらいたい。
A	ノートテイクー養成講座や関西障害学生支援担当者懇談会等、各大学単独で取り組むことが難しい事業・事案に担当者が安心して依拠することができる。
A	今後大学から社会に障がいのある学生をどのように送りだしていくか、（就労、社会的自立）についての取り組みが必要だと思う。小さい大学では、マンパワーも限られているので。
A	障がいのある学生への支援の問題は、どの大学も手探りであり情報共有や支援体制の構築には重要と考えます。
A	大学における障害のある学生の支援は重要であるため。
A	以前より、「ノートテイクー養成講座」を活用させていただいている。基本的には学内の所管部署や専門委員会に対応しているが、今後も外部との連携を深めていきたいと考える。
A	障害がある学生も安心して学ぶことができる環境づくりとその環境のレベルアップのための事業として、本事業は重要である。
A	「関西障害学生支援担当者懇談会」に参加して、障害学生支援に関する様々な知見を得ることができたから。
A	他大学との情報共有の場を提供いただき、とても助かっております。
A	障害者差別解消法が求める内容や合理的配慮のあり方等を検討していくために情報共有は欠かせないと考えます。
A	障害学生が年々増加している中で、能力向上や情報を交換できる場はありがたいと思っている。
A	障がい者支援の取り組みはぜひ積極的に進めてほしい。京都の大学で学ぶ障がい者の発表の場などがあれば良い。
A	本学では、専門部署を設置し、障がいのある学生に対して組織的な支援を行っている。しかし小規模大学をはじめこのような支援を組織的に行うことが難しい加盟校も存在すると思われるので、そのノウハウを大学コンソーシアム京都が中心となり、提供していくことは、大変、評価できる。本学としても、障がい学生支援の取り組みについて加盟校に情報提供ができる部分があれば協力したい。
A	障がいのある学生の大学進学が増えるなか、各大学においては様々な取り組みを行いつつ障がいの有無によって分け隔てることなく大学生活が送れるよう努力しているところであるが、正解がない事業でもあるため、一人でも多くの大学構成員が、障がいのある学生支援に理解を示す必要があると考える。
A	専門部署を置くことが難しい中小規模の大学をはじめとして、変化していく情勢を踏まえた情報共有や研修は、地域コンソーシアムだからこそできる事業であると考えられる。今後、障害の程度を踏まえた支援事例のデータベース化など、各大学が適切に支援の判断ができるような情報の提供が望まれる。
A	障がい学生への対応がそれぞれの大学で足まみがそろっていない状況であることから、京都コンソーシアムが行っている障がい学生支援業務に携わる大学担当者の能力向上や大学の枠を超えた情報共有は本当にありがたい各大学の参考となる事業である。今後も、障がい者学生支援の中心的な立場で進めていただきたい。
A	関西障害学生支援担当者懇談会のメンバー間で学習会や情報共有を行うなど、現場において実のある活動となっているため。
A	記述なし。
A	記述なし。
A	記述なし。
B	学外の各種情報等教示の必要性から。
B	介護者・被介護者の交流機会を多く設定することは、バリアフリー社会の実施・促進に具体的な有効策をもたらすことに繋がると考えられる。
B	法整備が進んだことも有り、情報共有は重要であるため。
B	大学単独では取り組みにくい課題をとりあげていってほしい。
B	障害学生支援に関する支援業務を担当する者のスキルアップの機会は今後も必要と考える。
B	記述なし。
B	記述なし。
B	特になし。
B	特になし。
B	記述なし。
B	記述なし。
B	記述なし。
C	障害のある学生支援に関する現場の情報を共有する場として活用させていただいています。
C	障害のある学生支援事業は文科省も推進している内容であるため、ノウハウなどをまとめて提示していただけるとありがたい。
C	記述なし。
C	記述なし。
無回答	記述なし。

(12) 留学生の誘致・支援事業

財団では、産官学のオール京都で留学生誘致・支援を行う連携組織「留学生スタディ京都ネットワーク」の事務局として、「留学先としての京都」の海外での認知度向上を目的とした京都留学ポータルサイトの運営や海外での京都留学フェアの実施、留学生の受入環境の充実に向けた留学生有給インターンシップや留学生向け多言語住宅情報検索サイトの運営などを行っています。また、文部科学省の事業採択を受け、就職セミナーや就職活動指導、ビジネス日本語講座などを提供する「留学生就職支援・交流コミュニティ」を運営し、留学生の就職に係る選択肢の拡大、地元企業への定着に向けた支援を行っています。

評価	記述内容
A	府と市が行政の垣根を越えて協力し合い、そこに産業界や大学・専門学校等が参画している取組で、本学としても引き続き協力していきたい。
A	日本語教育を実施できない大学のため、留学当初に学生向けの日本語講座を行ってほしい。
A	住居や就職、インターンシップ等、個々の大学だけでは十分な対応が難しい支援が実施されているため。
A	本学は単科大学のため受入できる留学生が限定され、かつ事務局体制も必ずしも十分ではないため、留学生向けの情報発信やサポートをオール京都で行う「留学生スタディ京都ネットワーク」の役割は大変重要であると考えている。また、本学の留学生は短期留学（1ヶ月程度）がほとんどであり、観光ビザでの滞在となるため、留学ビザ以外の短期留学生に対するサポートも今後検討いただきたい。
A	日本への海外留学生が減少傾向にある中で、京都府への留学者数は一定人数を保持している。産官学一体となった取組みが機能している証左であると考えられ
A	一大学での取組では限界があるため、本事業は重要である。
A	受け入れから就職まで一貫したサポート体制を留学生に示すことができる。
A	本学では在学生の約8%が正規留学生という状況で、日本での就職を希望する正規留学生も少なくありません。一大学の対応では難しい、ビザ等に関する就労受入環境の課題解決に向けた就職支援を一層強化していただければ助かります。
A	入学時に配布するリーフレット等の留学生向けの広報を一層充実させていただきたい。
A	海外から留学する学生にとっては、大学や日本語学校で学ぶだけでなく、卒業後の就職等についても留学先を決定する際の重要な要素になると考えられるため。
A	留学生誘致のための基盤整備は、小規模大学では限界があるため、複数大学で相乗りして活用できる制度があればよい。
A	台湾での京都留学フェアに3年連続で参加しており、今年度も台湾に代わって新たに開催される香港のフェアに参加する予定である。京都の団体のみが参加するフェアであるため、京都で学ぶことを具体的にイメージしている学生にアプローチすることができる貴重な機会と捉えている。
A	大変重要な取り組みだと思ふ。本学としても海外での認知度向上はもちろぬ目指したいが、国内でも中規模に属する本学が果たして海外の学生に対して個性を十分に表現できるか、評価されるかに不安を感じており、現時点では活用を見合わせている。
A	ポータルサイトの多言語での運営や有給インターンシップは一大学では実施できないものであり、ネットワークの事業として重要度が高いと考える。情報の充実化に向けて内容の精査を図ってほしい。
A	昨年度末で京都地域留学生交流推進協議会が解散し、必要な事業を「留学生スタディネットワーク」に移管する形でこれらの事業が行われているが、オール京都での留学生誘致・支援を行うこういった連携体制・連携事業は大変重要である。
A	特に留学生の生活・就職支援や留学生コミュニティによる活動等の取組は、留学生受入後の生活の質を高めるための支援において有益な情報として活用させていただいており、今後も取組の充実・継続を期待する。
B	学生生活に特化して考えると、本学は留学生用宿舎を用意しており、その利用を推奨しているため、各留学生の積極的な活用には至っていないため。外国人留学生獲得にはWebでの広報、現地での説明会等は有効であると考え。ただし、現在のポータルサイトのコンテンツを見ると、更なる充実が必要であると感ずる。現地説明会についてはまだ参加したことがなく、評価は難しい。
B	留学生のインターンシップや就職に関する支援は有益である。
B	日本語学校留学生の説明会等で貴重な情報を紹介している。本学の留学生数は少ないが、適宜情報提供している。
B	留学生がいいため。
B	記述なし。
C	本学が募集する留学生の受入目的とは異なるため。
C	本学として留学生の受け入れに積極的ではないため、現状あまり活用できていない。
C	大学の状況・規模により受け入れの基礎となる組織的対応や受け入れ人材の確保の課題がある。
C	留学生の活用、実績が分からないため。
C	記述なし。
C	特になし。
C	記述なし。
C	記述なし。
D	留学生スタディ京都ネットワークの事業は、必ずしも本学のニーズと適合しておらず実効性が薄いと感ずる。留学生の就職支援をもっと行って欲しい。
D	京都の街として留学生誘致支援はわかるが、大学の事情によってはあまり関係のない大学もあると考える。
D	記述なし。
無回答	記述なし。

(13) 日本人学生の海外留学促進事業（海外留学派遣プログラム、英語で京都をプレゼンテーション等）

加盟校所属学生の海外留学促進を目的に、単位互換事業を活用した豪州メルボルンへの短期留学プログラムや留学説明会、TOEFLやIELTS等の語学習得支援講座を継続的に実施しています。
また、海外留学を控えている、もしくは海外の方に京都や日本について説明したい学生を対象として、伝統文化体験を交えながら、日本・京都の文化や社会について英語で表現する方法を学び、実際に人前で発表する「英語で京都をプレゼンテーション」を2016年度から開始しています。

評価	記述内容
A	海外留学において、自国のプレゼンは必須であると考ええる。
A	自国の文化を発信する力を留学前に身に付けていることは、大いに意義のあることであると考ええる。
A	「英語で京都をプレゼンテーション」について、今後、初級者を対象としたプログラムも開催されることを希望する。
A	英語能力に応じたレベル別クラスや、教室外での実践の機会が提案されれば良いと思う。
A	海外から留学する学生にとっては、大学や日本語学校で学ぶだけでなく、卒業後の就職等についても留学先を決定する際の重要な要素になると考えられるため。
A	自校の留学プログラムを補完できるため。
A	本学のような小規模大学では、教職員数も極めて少なく、大学単独で短期留学等の支援や外国の大学との連携を結ぶのが難しいです。大学コンソーシアム京都として、留学プログラムの開発をしていただくと、大変助かります。
A	日本・京都の文化や社会を英語で表現する方法や英語によるプレゼンテーションはとても役立つ。
A	豪州メルボルンへの短期留学プログラムについては、毎年10名から15名程度の学生が本学より参加しており、学生にも好評である。ぜひ継続して実施していただきたい。また、TOEFLやIELTS等の語学習得支援講座についても、学生の留学支援としてぜひ継続して実施していただきたい。
A	本学においては、英語圏への単位認定留学制度が数少ないため。また、語学学習講座や「英語で京都をプレゼンテーション」については、留学したいが語学力に自信が無いという学生向けの支援策の一つとして、有意義であるため。
B	留学のため、また留学生との交流のため、語学学習の機会が大学以外にもあることは、学習の幅が広がると思われる。
B	本学学生の認知度は低いが大学で海外留学派遣プログラムは持ち合わせていないため、コンソーシアムで取り組まれることに重要性を感じている。
B	本学の希望者は少ないが、貴重な情報として適宜提供している。正課科目で英語能力の向上を行っており、有効に活用していきたいと考える。
B	学生の学びの選択肢、機会が増えることは望ましい。 しかし、すでに各加盟校で取り組まれていることもあり、重複のない内容のものを構築していく必要がある。
B	短期留学は、各大学がそれぞれの実情に応じたプログラムを開発しているため、コンソーシアムレベルでは、後者の様な取り組みを中心にして頂けると幸いです。
B	加盟校が、学生を積極的に留学させたいと考えても単独での開拓が難しい場合、大学コンソーシアム京都を通じて、海外の大学への留学及び単位互換が行えたとすれば、非常に有意義である。貴法人が海外留学促進の仲介の役割を担うことで、単位の実質化や質保証の点においても不安要素が少ない。 当該事業は、上述の通り、自大学での所属学生の海外留学促進が難しい大学が優先されるべきであり、特に大規模大学で、海外留学を実施できる大学については、原則として、この事業への参加は、避けるべきではないかと考える。
B	記述なし。
B	記述なし。
C	実際に本学の学生の参加状況がわからないため、評価出来ない。
C	本学として学生の海外留学に積極的ではないため、現状あまり活用できていない。
C	オーストラリア研修は、今後とも本学で周知していきたいが、費用が高いためあまり希望者がいないのが現状である。
C	大学の状況・規模により受け入れの基礎となる組織的対応や受け入れ人材の確保の課題がある。
C	財団としてサポートを強化する部分と各大学に委ねる部分との境界を整備する必要性を感じる。
C	ここ数年利用者がいないため。
C	基本的に本学独自で行っており、案内はしているが参加した学生がいない。今年度検討した学生はいたが、申込期間をすぎた。 よって、いい取組だとは思わずに評価できない。
C	特にありません。
C	記述なし。
D	事業のオリジナリティとスケールメリットが感じられない。
D	事業については知っていたが、本学独自のプログラムとして豪州メルボルンへの留学や研修を実施している本件については、参加はできない。ただ、本学学生で英語圏からの帰国生の中には「英語で京都をプレゼンテーション」に参加希望者がいるかもしれない。
D	記述なし。
D	記述なし。
D	記述なし。
D	特になし。
D	記述なし。
F	記述なし。
F	記述なし。
無回答	記述なし。

(14) 大学教職員の国際化支援事業

留学生の増加に伴う支援の充実や海外大学との連携事業推進など、高等教育のグローバル化が加速する中、大学教職員の英語運用能力向上を支援するため、学生とのやり取りに必要な英語コミュニケーションの習得から、プレゼンテーションや会議運営、英語での講義の進め方等、大学教職員が直面する様々な場面に応じた大学教職員向けの「英語スキルアップ研修」を行っています。

評価	記述内容
A	大変重要であると思うが、●大学としては大学独自の英語研修に力を入れている。今後も、職員個人の自発的な参加に頼ることになる。
A	昨年度、本学の職員も受講し好評であったため、初級～中級の日数を増やすなど、今後も継続して実施してほしい。
A	本学は自前で教職員英語研修を実施しているため、大学コンソーシアム京都様の「英語スキルアップ研修」には参加者を出していませんが、大学職員を対象とした英語研修は非常に貴重ですので、是非継続していただきたいと思えます。研修以外の取組としては、海外大学との交流実績や留学生対応、教職員の育成方法等、色々な大学の取組事例を収集し情報提供いただけることを期待しています。
A	今後、本学においても留学生の増加を見込んでいるので、現状よりもさらに英語等のスキルアップの必要がある。
A	多様なSDの機会として重要である。
A	ある学部教員はFD活動の一環で英語研修を行っているが、職員は英語スキルアップ研修は実施せず、コンソーシアム京都の英語スキルアップ研修へ参加を促している。
A	海外からの来訪者と英語でのミーティングやメールを行っているため、実際に役立つと思う。さらなる英語でのコミュニケーション能力の向上につながり、自信を持って英語での業務にあたる事が可能であるため。各テーマのもと、1回完結でなく、3から4回行ってほしい。キャンパス内の学生に対し、グローバルな仕事を身近に感じさせることができれば、その学生の職業観にもよい影響を与えられるから。
A	英語力の向上は国際化に必須の要件であるため。
A	本学からも、「英語スキルアップ研修」には毎年度参加しており、英語運用能力向上および他大学職員とのコミュニケーションの機会として活用している。今後も引き続き実施いただきたい。
A	留学生受け入れ、海外大学との連携事業など、今後いっそう重要になる事業と考える。
A	記述なし。
A	記述なし。
A	記述なし。
B	英語運用能力の向上は、現在SD活動の重点事項となっており、更なる展開を期待している。
B	留学生の増加や所属学生の留学、ダブル・ディグリー制度の広がり等、大学教職員にとって英語をはじめとする外国語運用能力は必要不可欠な能力である。本学からも例年、大学コンソーシアム京都の「英語スキルアップ研修」に参加しており、このような研修体制を準備できない大学のためにも引き続き事業を継続の上、発展させていきたい。
B	記述なし。
B	特になし。
C	英語のスキルは必要であるが、人事異動等を考慮すると特定教職員の研修受講のみでは支援体制の強化は図れないため、全体のスキルアップをどう進めることができるかが課題である。
C	本学として海外連携に積極的ではないため、現状であまり活用できていない。
C	本学の教職員が実施されている研修にあまり参加していないため。
C	大学の状況・規模により受け入れの基礎となる組織的対応や受け入れ人材の確保の課題がある。
C	本学からの参加者はいないため。
C	観光産業が多い立地やグローバル化に伴い、教職員の英語能力の向上は今後の課題と考える。
C	参加実績がないため「C」評価とした。
C	半日半額で実施回数を増やすのも一案と思われる。
C	記述なし。
D	SD関連事業の中に包括できると考える。財団内部において重複しない業務分掌が求められよう。
D	記述なし。
D	記述なし。
D	記述なし。
D	特になし。
無回答	記述なし。

(1) 大学施設整備の支援

大学の良好な施設整備計画を実現するために、大学施設の整備を支援する窓口を設置し、建築基準法や都市計画法等に基づく技術的な助言や施設整備に必要な各種手続きが円滑に進むよう、関係者と調整するなど、積極的な支援を展開しています。

評価	記述内容
A	本学キャンパスの整備に当たり、市役所内の調整や情報提供等で大変お世話になった。今後も引き続きご支援賜りたいと考えており、京都市ホームページでのガイドプランの公表等、より一層の情報公開を期待する。
A	中長期における大学のキャンパス整備に伴い、京都市総合企画局総合政策室において、昨年いろいろな法的手段やアドバイスを丁寧にご教示していただいているため評価しました。
A	施設整備に必要な各種手続きを行う際には、様々な法律や条令に対応するため、市役所の中の多くの窓口を探す必要があるが、一つの窓口でアドバイスをいただければ、関係者との調整までしてもらえると、かなりの省労力、時短となりありがたい。また、新しい取り組みについて相談できるのは大変心強い。
A	本学のキャンパス整備計画でも行政窓口のご教示をいただき、全体工程にも支障は生じずに円滑な業務の推進を図ることができたため。
A	今後、本学においては新校舎を建設する予定があるので様々な助言等が必要と思われるので、大変重要な項目であると思われる。
A	大学に対する支援の具体化が進められるよう期待したい。
A	地域連携を推進していくうえで、京都市や大学間の連携を密にすることは、重要である。
A	当該窓口による支援は、京都市で魅力あるキャンパスづくりを進めるうえで不可欠である。
A	現在本学では●●キャンパス整備計画を推進しているが、本学の位置するキャンパスは風致地区に含まれる敷地も多く、建蔽率の制限や高さ規制、外壁や屋根の色や形など非常に厳しい建築規制が課せられた地域である。建築計画の推進にあたっては、その中で常に京都市総合企画局総合政策室等に相談し助言を頂くなど、大きな支援を受けている。
A	市の条例には条件が厳しいものもあるので、支援により計画が早く進められる事もあり、絶対に必要なものです。
A	大変お世話になっております。今後ともよろしく申し上げます。
A	都市型の大学ではキャンパス面積にも限界があるため、校舎の高層化など建築基準の緩和をお願いしたい。
A	●●キャンパス整備作業においては、ハード面での整備をはじめ、京都市から格別のご支援をいただいた。これにより本学での新たな教学体制を推進することができたと考えている。今後も、本学に限らず、京都における教育研究活動に対して、ご理解とご協力をいただきたい。
A	許認可部局との協議に入るまでの事前協議、および複数部局にまたがる手続きの調整等においてご協力いただき大変感謝しております。
A	各種整備にあたり、非常に助かっている。
A	新たな施設を整備する際に総合政策室の担当者が窓口となり、調整を行っていただいている。その結果、スムーズに建築計画を推進することができている。今後も引き続き、大学が施設整備を進める上で、各種規制の緩和を含めた支援についても検討いただければ、より充実した展開が可能となる。
A	記述なし。
B	引き続き積極的な支援をお願いしたい。
B	記述なし。
B	特になし。
B	記述なし。
C	施設建設業務を直接行っていないため、現在のところ活用予定はない。
C	制度自体を知りませんでした。
C	本学のキャンパス整備は一応完了したばかりである。しかし照明設備のLED化やエコキャンパス、老朽化した施設・設備を現在の基準に適合したものに換えるなど改善したい点は多々あるが、事業経費1,000万円を超える案件が応募の条件となっていることが、本学の現財政下ではかなり厳しいものとなっている。条件を緩和して、小規模大学にも使い易い制度にしてもらいたい。
C	記述なし。
C	記述なし。
F	大学施設の整備に関しては、直接、京都市担当課と協議を行っているところです。
F	具体的にどのような支援を行っているのか告知・周知のあり方に工夫が求められる。
F	支援があることを認知していなかったため。
F	ぜひ相談したい。
F	記述なし。

(2) 「ブラック企業・ブラックバイト」の根絶

2015年11月の「京都労働経済活力会議」で、市長自らが訴え、2016年3月に全国で初めて、京都労働局、本市、京都府が連携して、ブラックバイト対策に取り組む「京都ブラックバイト対策協議会」を設置し、協議会として、アルバイトの実態調査や経済団体や学生アルバイトの多い事業主団体への労働環境改善に向けた要請などを行っています。

本市では、「京都市わかもの就職支援センター」を拠点に、アルバイトトラブル相談窓口を設置するとともに、グループディスカッション形式の「就活・アルバイトに役立つ働くルールを知るセミナー」を同センターや大学に出向いて開催するとともに、企業に対しても啓発セミナーを実施するなど、ブラック企業・ブラックバイトの根絶に向けた取組を進めています。

評価	記述内容
A	・企業からのハラスメントや強要を受けた場合にはキャリアセンターや相談窓口相談するように指導しているが、実態把握が難しい問題だと感じる。ブラック企業・ブラックバイトについては単に社名を変えるだけでなく、ルールや法律、対応などをセミナー等で啓発していくことは重要だと考える。 ・ブラックバイトに関する正しい知識や、相談窓口を広く周知することで、学生自身が被害を未然に回避できると共に、企業側の学生アルバイト雇用に関する意識も向上するため、上記の取組は大変重要である。今後は、ブラックバイトに関するテレビCM等、メディアの活用が有効であると考えます。
A	大学での注意喚起だけでは被害を減らすことがむずかしいため。
A	大学独自の情報源、情報量には限りがあるため、情報の提供をお願いしたい。また、学生が安心して働け、有意義な大学生活が送れるよう環境づくりと支援をいただきたいと考えます。
A	社会問題化しており、重要な取組みであるため。
A	「大学のまち京都」で学生を守る取組を発信することは大変効果的であると考えます。 「ブラック」の定義を法解釈を含めて明確にし、学生生活の充実と精神的安定が得られるようになれば考える。
A	学生にとってアルバイトはとても重要なものになります。ブラックバイトは外からではなかなか発見出来るものではないので、対策協議会があることで学生も守られているという気持を持つことができます。今後の社会にとって大切な若者をこれからも守ってほしいので、上記の評価といたしました。
A	現在の重要な課題として認識している。
A	「ブラック企業、ブラックバイト」等の情報について、大学へご提供いただければ幸いです。
A	学生の労働環境の向上は、「大学のまち・学生のまち」の評価の向上にもつながるものでもあることから、本取組は重要である。
A	大学生から初めてアルバイトを経験する学生も多いので、学生を守るためにも今後継続して取り組んでいきたい。
A	気軽に相談できる窓口を幅広く様々なメディアで周知していくのが有効ではないかと考えます。
A	アルバイトトラブルについては現在特に学生から相談を受けていないが、もし何かあった場合に相談できるところがあるのは心強い。
A	学生のまち京都において、学生がこのような被害に遭うケースは高いと思われるため、啓発の取組は重要である。
A	本学においても学生からブラックバイトに関する相談が寄せられることがある。相談学生は、労働契約に関する知識が乏しい者がほとんどであるとともに、雇用者側にも個人事業者等を中心として意識の低さが依然として見受けられる。地道な啓発活動、適切な相談窓口の設置等は、引き続き重要な施策であると思われる。
A	行政の立場だからこそできる、企業等への指導・啓発についてもさらに強化をして、ブラックバイトの根絶への取り組みを強化いただきたい。 引き続き、セミナーでの開催等に協力をお願いしたい。また、新入生等に配布できるリーフレット等（可能であれば、違法薬物やストーカーなど、学生が巻き込まれる可能性の高いものをまとめたものとして）の提供をお願いしたい。
A	学生への情報提供や指導は、大学でおこなえるが、事業主や経済団体等への働きかけは、行政でないと出来ないところと思う。ぜひその部分に更なる力を入れて頂きたい。
A	記述なし。
A	記述なし。
B	大学独自の取組には限界がある。京都市が事業を展開することにより、大学にとってメリットがあるため。
B	京都市の活動内容が見えにくい。具体的な相談体制として、弁護士の無償派遣制度等の対策が望まれる。
B	学生のまちである以上、学生アルバイトが多く必要である。
B	一大学では対応が難しい取組みですので、継続して続けていただきたいと思えます。
B	学生たちに労働に関する基礎知識を習得させるための取組みとして評価する。また、コンビニエンスストアなどの雇用先に対する指導も引き続き実施いただきながら、学生、雇用先、利用者すべてにとってよりよい方向に向かうことを期待している。 ブラック企業の捉え方は個人の価値観によることも大いにあるため、SNSやネット上の情報を安易に受容するのではなく、自らが正しい情報をキャッチし判断する必要がある。そのためにも働く上で基礎的な「労働法」や「求人票・青少年雇用情報シート等」の見方について、学生だけに限らず大学職員も正しく理解する必要がある。
B	特になし。
B	特になし。
B	記述なし。
C	「ブラック企業」という言葉がイメージとして先行し、学生や保護者に必要以上に不安を与えかねない。
C	本学ではアルバイト募集を外部業者に委託して、ブラックバイトは斡旋しない方法を取っており、学生に対しても注意を促している。学生は立場も弱く、相談できない可能性もあるので、京都市には雇用主への働きかけをもってブラックバイトの根絶に取り組んでいただきたい。
C	ブラック企業・ブラックバイトについては本学でも問題と考えて、啓発をしている。 窓口の案内はするが、大学に出向いてもらっての講座などは現状検討していない。
E	既に京都市内に労働相談窓口が複数あり、労働問題における支援体制が整備されている現状において、当財団が取って代わることが必要と低いと考えられる。

(3) 「大学のまち京都」の魅力を感じていただける短期留学受入事業（大学コンソーシアム京都との協働事業）

京都の大学の特色ある講義と京都体験を組み合わせ2週間のプログラムを実施し、日本への留学に関心のある学生に、京都の大学や文化・産業などの奥深い魅力を知ってもらい、「大学のまち・学生のまち京都」のファンとなっていただくとともに、将来的な長期留学につなげようとするものです。ウェブサイトや大学コンソーシアム京都との海外連携校、大使館等を通じた広報に努め、夏季・冬季の年2回（各回定員25名）実施しています。

評価	記述内容
A	今まで、本学の協定校からの短期受入れについても協力いただき感謝している。
A	本学でも●●研究センターにおいて、当該事業による留学生の受入実績があり、これを機に、京都の大学の雰囲気や文化を体感し、日本・京都への留学に対する関心と理解を促すことにつながるものと考えられるため。
A	将来的に加盟校への入学者につながっていくことが期待できるものであり、留学生の開拓事業として重要である。
A	とても大事な取り組みだと思う。本学でも2018年度より英語によるサマーセミナーを開催予定であり、大変参考になる。
A	大学のまちである京都の認知度を高め、京都の文化・産業に触れてもらうことにより、留学先としての京都の位置づけを向上させる取り組みと言える。一方で、京都市や京都府でも外国人の誘致活動を積極的に進めており、各取組みを一体的に見せる工夫も必要と考える。
B	体験留学や日本人学生との交流などが短期留学期間中にプログラムとして経験できることは、留学生にとって魅力的であり、将来的な長期留学へのつながりや京都の魅力のアピールに役立つものであると考える。
B	留学生受入に積極的でないため、参加は難しい。
B	京都の町と大学の学びがリンクすることは、有益な取り組みであると思う。大学教員による講義と、体験プログラムの内容を紐づけるとより良くなるように思う（例：源氏物語と廬山寺訪問、宇治散策等）。
B	外国人留学生を受け入れるには受入大学のみでなく、学生が実際に生活や活動をする町・行政全体の支援・サポートがないと効果的な留学生を送ることが難しい。以下、（4）～（8）の各事業が有機的に連携し、かつ無駄な重複がないようにプロジェクトを運営する必要がある。
B	京都の大学の魅力をアピールして、短期留学の受け入れにつながれば良いと思う。本学も女子大学の魅力をアピールしていきたい。
B	日本留学に興味のある海外の学生に対し、この2週間で伝統文化や京都の歴史等を学ぶだけでなく、京都の大学を紹介することは非常によいことだと考えられるが、各回25名は少ないように感じる。また、このプログラム経験者のどれくらいが京都の大学に入学したのか、情報がほしい。
B	記述なし。
B	特になし。
B	特にありません。
C	京都という地域や広く京都の大学のPRにはなると思うが、本学の留学生受入にどこまで影響があるか分からないため評価できない。
C	本学が募集する留学生の受入目的と異なるため。
C	長期留学にどれくらいつながったかデータを見つけられなかったため、評価し難い。
C	実際に京都を知ってもらえる良い機会になっていると思う。
C	留学生が少ないため。
C	大学のまち京都のアピールがコンセプトであり、いわゆる京都ファンを作っていくことが目的になるが、実際に将来的な長期留学となれば、受入先の大学の選択が不可避となる。大学のまち京都を見せるだけでなく、実際に学びの場となる大学を見せないと効果が薄いのではないかと感じる。また、実際に長期留学することになれば、住宅事情など生活面の不安が大きいと思われるので、長期留学の際のバックアップ制度についても併せて周知いただきたい。
C	よい事業だとは思いますが、直接評価できるほど関わっていない。
C	記述なし。
C	特になし。
C	特にありません。
E	定員25名で実績17名（H28年）では、スケールメリットの意味がない。他大学でもっと大規模に実施しているところがすでにある。
F	記述なし。
F	記述なし。

(4) 「京（みやこ）グローバル大学」促進事業

大学・学生の国際化を促進し、留学生誘致施策における面的な広がりを目指すことを目的に、留学生誘致や日本人学生の海外留学派遣、交換留学にもつなげる海外大学との提携等、各大学が実施する国際化促進に関する取組に対して、2016年度から最大4年間補助金を交付します（2016年度に10大学を「京（みやこ）グローバル大学」として認定）。2017年度以降は、引き続き、補助金の交付を通じて、認定大学が実施する国際化促進に関する取組を支援していきます。

評価	記述内容
A	本学は2016年に当該事業の採択を受け、留学生生活・キャリア育成支援アドバイザーの設置や海外留学プログラムの開発・実施など、念願であった国際センターの設置に向けて順次、取組を進めているところであるため。
A	国際化促進に大きく貢献するものである。
A	「京グローバル大学」促進事業に本学が採択され、支援がなければできなかったような事業が可能となっている。
A	各大学の特色・取組を活かした大学・学生の国際化促進支援策として、本事業は重要である。
A	大学全体として国際化推進に向けて取り組む原動力となっている。
A	採択をいただいたので国際化を推進してまいります。
A	京都に所在する大学全体の国際化を牽引する取り組みである。
A	本学も「京（みやこ）グローバル大学」として認定頂き、現在当該の事業を進めている。留学生誘致施策を進めるにはある程度予算が必要になるため、本学にとっては重要な事業となっている。
A	記述なし。
A	記述なし。
B	留学生の受入・学生の海外派遣を増加させるには、海外大学との提携を深めていくことが重要であり、評価できる。
B	本学においても留学生支援は重要であると考えている。今後、各大学の取組で他大学にも活かせるようなモデルがあれば参考としたいため、周知にも努めてほしい。
B	本学も短期留学・短期派遣の需要は高く、国際化に向けた取り組みを進めており、資金面で支援は非常に心強いいため、引き続き新規募集等を検討していただきたい。
B	海外連携に積極的ではないため、現状であまり活用できていない。
B	外国人留学生を受け入れるには受入大学のみでなく、学生が実際に生活や活動をする町・行政全体の支援・サポートがないと効果的な留学生生活を送ることが難しい。以下、(4)～(8)の各事業が有機的に連携し、かつ無駄な重複がないようにプロジェクトを運営する必要がある。
B	今後も新たに促進事業の枠組みができるととても素晴らしいと思います。
B	当該事業では、本学も採択していただきありがとうございます。申請内容に従い、忠実に履行していきたいと考えております。加えて、加盟大学の国際化推進については、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。
B	特になし。
C	本学は対象校ではないので評価出来ない。
C	個別大学の事情により、検討すべき課題があり、具体化できていない。
C	今後、グローバル大学との連携ができればと考える。
C	留学生がいないため。
C	本学では、日本人学生の派遣先大学や交換留学先大学の開拓は独自で行っているため。
C	2017年度に新規募集がないのならば評価できない。
C	記述なし。
C	特になし。
C	記述なし。
D	記述なし。
F	是非本学も認定していただきたい。
F	記述なし。
F	記述なし。

(5) 来日後の留学生を支援する「ウエルカムパッケージ」事業

来日後の留学生については、住民登録や国民健康保険への加入等、様々な手続きを行うとともに、ゴミの出し方や自転車のマナーなど、日本で生活していく上でのルールをできるだけ早く知っていただく必要があります。
こうした事情を踏まえ、来日後の留学生を支援するため、行政手続や生活ルール等に関する情報提供やサポートなどの支援メニューを用意し、大学等を通じて留学生に提供しています。また、今後は、基本的なルール等について、留学生向けの説明動画を作成し、インターネット上での配信等により広く発信していきます。

評価	記述内容
A	大学の取組だけでは行き届かない生活面の支援は、非常に有効である。
A	来日後の留学生に対しては、日常生活についての丁寧かつ分かりやすい説明とサポートが必要であるため。
A	日本での手続きは、留学生にとって文言や制度の理解においてハードルが高く、理解不足における手続き不備や失敗も少なくない。わかりやすい説明資料があれば、留学生も安心して手続きができ、本学としても指導しやすくなるため。
A	留学生の生活支援策の充実につながるものとして重要である。今後、動画等により説明を配信される計画とされており、留学生目線の取組としてさらに期待できる。
A	説明動画が作成できればより、留学生の理解を深めることに繋がると思える。
A	一大学では対応が難しい取組みですので、継続して続けていきたいと思えます。
A	実際は来日翌日には住民登録、国民健康保険加入を済ませており、行政手続きサポートを受けるタイミングが難しいのが現状です。
A	留学初期の生活支援業務の負担軽減に寄与するため。
A	行政手続きや生活ルール等は、正確な法・条例等の理解が必要であり、大学担当者が誤った指導を行わないよう行政として整備いただくことが最も有効である。また、当該事業により、各種ルールを留学生に周知徹底する加盟校での組織的な負担を軽減でき、教育研究等の支援業務に注力できることで、加盟校全体の留学生支援のレベルが向上するものと期待できる。加えて、広報の観点からも国際都市としてアピールが可能になるものと思われる。
A	大学だけでは不十分な部分を補うものとして活用したい。
A	留学生が来日の際、日本で生活していく上でのルールを知ってもらうことは大変重要であり、本学でも入学当初のオリエンテーションの中で生活ガイダンスを行っている。同事業をあまり認識していなかったが、留学生には動画などは利用しやすいと考える。インターネット等での配信の際には、各大学等にも情報共有をお願いしたく、内容によっては、オリエンテーションでも利用したい。
A	記述なし。
B	個々の大学だけでは充実が難しい支援内容だと思うため。
B	学内のオリエンテーションに活用できるため。
B	留学生受入に積極的でないため、参加は難しい。
B	留学生のトラブル軽減に役立つものである。
B	外国人留学生を受け入れるには受入大学のみでなく、学生が実際に生活や活動をする町・行政全体の支援・サポートがないと効果的な留学生生活を送ることが難しい。以下、(4)～(8)の各事業が有機的に連携し、かつ無駄な重複がないようにプロジェクトを運営する必要がある。
B	外国人留学生が京都で生活するうえで、知っていなければならないルール、たとえば、ごみの捨て方等を学ぶことは、地域社会に溶け込む上で非常に重要と考えられる。地域のコミュニティの一員になることで京都の実際の生活を知り、その留学生が帰国し、京都での生活の良さを伝えてもらうことで、次世代の留学生が京都を留学先として選ぶことに繋がると考えられるため。
B	記述なし。
B	記述なし。
C	今年度も本学留学生の生活指南のためにご協力いただき、感謝している。
C	本事業に基づくものか承知していないが、本学留学生のためのガイダンスに京都市や国際交流会館の職員に説明に来てもらったことがある。ただし、英語のできる職員がいなかったため、本学職員が通訳を行った。
C	個別大学の事情により、検討すべき課題があり、具体化できていない。
C	交換留学生や現地からの留学生の受け入れがないため。
C	今後、各種の連携ができればと考える。
C	留学生がいないため。
C	記述なし。
D	もっとダイレクトな支援のほうがありがたい。
D	記述なし。
F	留学生ガイダンスに使いたいのので、早急に動画を作成していただければ大変助かります。
F	記述なし。
F	記述なし。
F	記述なし。

(6) 外国人留学生交流等促進事業

留学生と市民との交流及び相互理解を一層促進し、留学生と市民との協働による地域活性化を目的に、留学生の生活を恒常的に支援する公益法人等の行う事業や留学生を含む市民団体等が主体となって行う事業に対し、「京都市外国人留学生交流等促進補助金」を交付し、留学生と地域社会との交流を促進しています。2017年度以降は、引き続き、補助金の交付を通じて、留学生と地域社会との交流に関する取組を支援していきます。

評価	記述内容
A	留学生と地域社会との交流の促進に役立っている。
A	留学生が単に京都で過ごすだけでなく、地域と交流し愛着をもつように仕掛けていくことは、地域の安全が高まるだけにとどまらず、将来的な定住者の増加にもつながるため、本取組は重要である。
A	当事業により交流活動が活性化していくことは地域活性化にもつながると考えます。
A	上記でも述べたように、地域社会と留学生の交流は非常に重要と思われるため。
A	留学生が、大学生としてだけでなく、市民として京都の生活に浸透することで、日本の理解が深まると期待できる。また京都市民にとっても、留学生との交流により国際理解・交流が深まるとされる。そのためには原資が必要であり、補助金の支出により各種活動を促進できるものと期待できるが、補助金自体を目的とする活動や、留学生を一時的に利用するような行動の排除が不可欠だと考える。
A	留学生や地域市民が主体的に実施する取り組みへの補助は有効であり、継続してほしい。
A	今後、留学生に限らず、日本や京都で生活する外国人が増加することが考えられる。その際、地域の住民との相互理解は必要不可欠となるため、こういった支援は必要と考える。
B	地域社会との交流は個々の大学だけでは充実が難しい支援内容だと思うため。
B	大学が行う地域貢献の取組とは異なる、留学生と地域社会との交流の取組に対する支援であり、今後も制度を継続してほしい。
B	留学生が少なく、事業実施の可能性が低い。
B	海外連携に積極的ではないため、現状であまり活用できていない。
B	外国人留学生を受け入れるには受入大学のみでなく、学生が実際に生活や活動をする町・行政全体の支援・サポートがないと効果的な留学生生活を送ることが難しい。以下、(4)～(8)の各事業が有機的に連携し、かつ無駄な重複がないようにプロジェクトを運営する必要がある。
B	大学だけでは取組内容に限界があるため。
B	現在、留学生と地域の連携は十分とは言えず、地域の課題解決等で関係性を構築していくことができると考える。
B	事業の周知が課題であると考え。
B	本学の留学生が住んでいた寮でも地域交流をおこなっており、よい事業だと考える。
B	記述なし。
B	特になし。
C	公益法人を通じて、間接的に本学留学生にも裨益があると思われるが、大学サイドには具体的に補助金の使途等が見えてこないため、評価が難しい。
C	個別大学の事情により、検討すべき課題があり、具体化できていない。
C	留学生がいないため。
C	記述なし。
C	特になし。
C	特になし。
C	特になし。
C	特にありません。
D	記述なし。
D	記述なし。
F	申し訳ありませんが、内容を承知しておりません。
F	記述なし。
F	記述なし。

(7) 総合的な留学生支援の推進

京都の大学・短期大学に在学する留学生に、京都の文化芸術に親しみ、京都ファンになるきっかけにさせていただくため、本市の文化施設の見学・体験、本市主催イベント等への参加機会を提供するとともに、国民健康保険への加入が義務付けられている留学生（とりわけ、国費留学生に比べ、留学費用の自己負担が大きい私費留学生）の国民健康保険料の支払いに係る負担を軽減し、国民健康保険のセーフティネットから漏れる留学生を生み出さないための支援を行っています。

評価	記述内容
A	国民健康保険補助については、多くの留学生が大変助かっており、感謝している。
A	国保の負担軽減は私費留学生にとっての大きな支援となるため。
A	個々の大学だけでは充実が難しい支援内容だと思うため。特に国民健康保険料の負担軽減は重要だと感じている。
A	国保補助事業は、本学の学生が毎回申請しており、私費留学生にとって経済的負担の軽減となっているため。
A	留学生が京都での生活に慣れ親しむため、市のイベント等への参加機会は大変貴重なものであるとともに、私費留学生の経済的支援は欠かせないものであるため。
A	補助金制度の案内をきっかけに、国民健康保険へ積極的に加入する留学生が多いため。
A	国保の補助は留学生にとってはたいへん人気のプログラムである。「おこしPASS」は、本学での周知が行き届いていないのか利用者は限られているが、利用者からは人気がある。
A	活用している留学生が多いため。
A	留学生の負担軽減につながる支援策であり、重要である。
A	留学生の経済的負担を軽減。
A	一大学では対応が難しい取組みですので、継続して続けていただきたいと思います。
A	「おこしパス」や保険料補助は留学生にとって大変ありがたい制度です。ただ、もう少し見学無料、見学優待を受けられる施設が広がればと思います。「留学生情報サイト」もあまりアクセスしていないようです。
A	本学の留学生にとって国民健康保険料の補助は大変ありがたい。また、京都に留学しているからこそ行けるような文化施設や文化体験ができるのも京都への留学の魅力の一つと考えられるため。
A	国内でも有数の文化都市である京都において、留学生が、観光的な文化体験に加え、京都および日本をより深く理解するような文化経験を提供することは、当該支援事業の目的である京都ファンを増やすきっかけになると期待される。また、国民健康保険料の支払いに係る負担軽減の取組みにより、留学生にとっては、病気、怪我に対する不安を取り除くことができ、加盟校にとっても国民健康保険未加入によるトラブルを回避することができる。このような取組みの結果、当該事業は、留学生の満足度を向上につながると考える。
A	留学生が京都を留学先に安心して選ぶ要素の一つとなる事業だと考える。
A	コンソーシアムの留学生ページを見れば、京都や日本での生活がすべて分かるような情報の集積と常に新しい情報に更新されている状況を維持してもらいたい。
A	記述なし。
A	記述なし。
A	特にありません。
B	留学生受入に積極的でないため、参加は難しい。
B	外国人留学生を受け入れるには受入大学のみでなく、学生が実際に生活や活動をする町・行政全体の支援・サポートがないと効果的な留学生生活を送ることが難しい。以下、(4)～(8)の各事業が有機的に連携し、かつ無駄な重複がないようにプロジェクトを運営する必要がある。
B	記述なし。
B	特になし。
C	あまり周知されていない支援である。
C	個別大学の事情により、検討すべき課題があり、具体化できていない。
C	支援を有効に活用していくことが重要と考える。
C	留学生が少ないため。
C	記述なし。
C	記述なし。
C	記述なし。
F	申し訳ありませんが、内容を承知しておりません。
F	記述なし。
F	記述なし。

(8) 「未来の京都を担う」京都企業と連携した人材（担い手）育成

大学や国籍の枠を超えた留学生を含む学生をグローバルな視点と地域（ローカル）の発展を支える情熱を併せ持った「グローバル」な担い手として育成するとともに、学生と京都の企業がお互いを知る機会を創出するため、留学生を含む学生のチームが、京都の企業と連携したPBL（Project(Problem)-Based Learning：課題解決型学習）により、企業の提示する課題の解決や学生から企業への提案などに取り組んでいます。

評価	記述内容
A	学生と企業の出会い、理解できる場の設定は重要である。
A	ローカルの視点の重要性からの取り組みはみられるものの留学生を含む対応に至っていない。
A	多様な人々との協働を学生のうちに経験でき、日本人学生にとっても貴重な機会となるため重要である。留学生にとっても、日本語や日本企業を実践的に学ぶ機会となることで、優秀な学生の日本定着を促進できる。
A	本学には現在留学生が在籍していないが、今後増加が見込まれており、重要度は増すと思われる。
A	留学生のみならず、全ての学生にこのような機会が多くできることを期待しています。
A	企業と連携したPBL、産学連携事業は、学生の可能性をおおいに伸ばすと考えているが、効果は指導する教員・職員の力に頼るところも多いのではとも思う。
A	学生は、PBL（Project(Problem)-Based Learning：課題解決型学習）を通して、企業等が抱えている課題を主体的に学び、企業が抱える問題の解決方法等を提案することにより、社会における実践的な力を養うとともに、企業等についての知識や「働く」や「仕事」について深く考えることができるため、学生のキャリアという観点から非常に重要な事業であると考えられる。
B	個々の大学だけでは充実が難しい支援内容だと思うため。
B	学生にとって有意義な経験となっているため。
B	企業と社会のつながりや、企業における人材育成と大学における教育などについて考える「グローバル企業と人材論」等を開講している本学にとって、このような機会が提供されることは望ましいため。
B	海外連携に積極的ではないため、現状であまり活用できていない。
B	単位認定できるプログラムにしていなければと思います。
B	外国人留学生を受け入れるには受入大学のみでなく、学生が実際に生活や活動をする町・行政全体の支援・サポートがないと効果的な留学生活を送ることが難しい。以下、(4)～(8)の各事業が有機的に連携し、かつ無駄な重複がないようにプロジェクトを運営する必要がある。
B	現在、留学生と地域の連携は十分とは言えず、地域の課題解決等で関係性を構築していくことができればと考える。
B	あまり利用できていない。
B	「グローバル」な担い手として育成するという観点に立てば、留学生が対象の中心になると考えられるが、留学生の就職支援については、特に時間と労力を要し、きめ細かいサポートが不可欠である。京都の企業と連携したPBLによる教育的支援の延長線上に、就職という出口を位置づけていただき、京都で学んだ留学生をはじめとする学生が、社会人として京都に留まるサイクルの構築のため引き続き取り組んでいただくことを期待する。
B	記述なし。
B	記述なし。
B	特になし。
C	該当事業に関する担当部署がないため、評価することは難しい。
C	留学生がいないため。
C	本学では実績がまだないため。
C	本事業についてあまり把握していないため。
C	大学として学部の特性に応じた形態の授業は実施されている。
C	記述なし。
C	記述なし。
C	特になし。
F	申し訳ありませんが、内容を承知しておりません。
F	申し訳ございません、知りませんでした。
F	記述なし。

(9) 京都で学び、京都で働きたいと希望する若者と京都企業とのマッチングの促進

京都には、高度な技術力を有する中小製造企業やベンチャー企業、伝統的な技術ブランドを継承する伝統産業、国際観光文化都市を支える観光関連産業や商業など、多様で魅力ある産業が集積しています。
本市では、学生が集うキャンパスプラザ京都に「京都市わかもの就職支援センター」を2016年4月に新たに開設し、企業との交流機能を強化し、3,700社を超える京都企業をWEBで発信するとともに、ハローワークや京都ジョブパークと連携し、大学低年次からのカウンセリング、セミナー、企業との交流などを通じて、若者と市内中小企業とのマッチングから定着まで一貫して支援しています。

評価	記述内容
A	大変有意義な事業であると考えている。引き続き事業を推進することが望ましい。
A	京都市わかもの就職支援センターとの連携により、幅広い就職支援が実施できているため。
A	事業の重要性は理解できるので機会があれば参加したい。
A	昨年度から積極的に学生に案内し、活用している。
A	同センターには本学も大変お世話になっている。良質なセミナーや企画は参加学生の評価も高い。
A	京都で学んだ学生を京都での就職を支援する視点が重要と考えている。
A	京都の良さを理解し、優秀な人材が京都の企業に就職してもらうことは重要と考える。
A	京都で卒業後は働きたいと考えている学生は多く、その就職支援策として重要である。多様な志向を持つ若い人材を大学と連携して確保していくことは、京都の産業の競争力向上につながる。
A	大いに利用している。
A	名前の知っている大手企業ばかりに目を向ける学生が多くいるので、今後もB to B企業などで高度な技術力を持つ企業や世界に誇れる製品を製造している企業を学生に知ってもらえるような機会をより一層増やしてほしい。
A	各大学で就職支援をしていると思うが、学生の選択肢が増えるのは良いことだと考える。
A	京都ならではの企業の魅力を学生に伝えていくことは重要と考えており、その情報等を学生へ提供する様々な取組みは、進路先とのマッチングの機会を増やすという点で評価できると考える。
A	記述なし。
A	記述なし。
B	関係者間で共通のサイトを連携・構築するなど学生にとってわかりやすい情報の発信をお願いしたい。
B	本学学生のニーズと必ずしも合致していないため。
B	京都には優良な企業が多数あるにもかかわらず、学生への発信がまだまだなところがあると思う。サイト系を利用していない企業へのアプローチの橋架けとしても重要な役割を担っていると感じています。
B	定着までという点が重要である。
B	一大学では対応が難しい取組みですので、継続して続けていただきたいと思います。
B	大手就職サイトをはじめ、ハローワーク、ジョブパークなど学生が目にする媒体が多様化しすぎている感があり、学生自身も何をどのように活用すればいいのか理解が出来にくい者も増えている。
B	あまり利用できていない。
B	京都における大学入学及び卒業時の人口流入・流出の動きを考えれば、大学卒業時に京都での就職を希望する学生に対し、行政の立場からマッチングの場を提供することは、有意義である。低年次からのセミナーを通じて、京都での就職を考えていなかった若者や、例えば、加盟校と連携しながら既卒者への情報提供を行うことで、働く場としての京都を発信し、更にマッチング率が上がる取り組みを進めていただきたい。
B	本学は関西圏出身の学生が85%を占め、中でも京都府下の出身者は36%にも昇り、地元での就職を希望する学生が例年多くみられる。また、キャリア・アドバイザーとして、毎週一回「ハローワーク」の担当者に個別面談を行っていただいております。年々学生からのニーズが高まっている印象である。
B	窓口において、京都の企業や中小企業をどのように探せばいいかといった相談もあり、「京都ジョブナビ」のような企業検索サイトは役に立っている。本学では6月の山場を越えてから中小企業を検討するケースが多く、少し遅めの開催のほうが参加者を見込める。
B	記述なし。
B	記述なし。
B	特になし。
C	京都ジョブパークとの違いや特色が不明なため、学生に紹介しにくい。
C	本学では学生の参加実績がまだ少ないため。
D	わかもの支援センターの取組みは評価できるが、京都ジョブパークとの違いが明確でない。更なる違いのあるサービスを期待する。
F	具体的にどのような支援を行っているのか大学に対する告知・周知のあり方に工夫が求められる。
F	記述なし。
F	記述なし。

(10) 大学と産業・地域との連携

大学研究者の研究内容、大学が有する特許をはじめとした知的財産などの大学シーズの活用や連携を推進するため、京都高度技術研究所（ASTEM）、京都市産業技術研究所、京都産学公連携機構等によるコーディネート活動を行っています。
また、京都の大学の知的資源・ノウハウとの連携・協働による新事業創出を推進するため、京都市成長産業創造センター、研究成果展開事業（スーパークラスター）、地域イノベーション戦略支援プログラム、京都産学共同研究拠点「知恵の輪」などにおいて、産学連携による共同研究・プロジェクトを推進しています。

評価	記述内容
A	上記研究・コーディネート機関とは、緊密に連絡を取り合い、本学の産学連携の推進に大いに貢献していただいている。
A	産官学連携を推進していきイノベーションを起こすこと、その環境を整備することは重要である。
A	大学の持つ「知」を京都市の活性化につなげる仕組みとして重要である。
A	京都高度技術研究所では平成24年度より、数年にわたって本学教員及び学生が共同研究でお世話になっているため、また平成27年度より、京都産学交連携機構に加盟させて頂いているため。
A	大学のまち京都として大学のシーズと地元企業のニーズをうまくコーディネートし、引き続き、連携事業や協働事業の促進を更に期待したい。ただし、文系大学としては、産学連携に発展するのが難しい現状である。
A	京都地域における産官学連携を推進するにあたり、京都市が関わる産業支援機構等との連携は大変重要であると認識している。
A	記述なし。
A	特になし。
B	産官学連携において地方自治体等との連携は、企業立地・産業振興施策や地場産業との関係の中で非常に重要であり、密な連携を図っていく必要がある。
B	短大規模で参画できる連携事業をもっと情報共有できると利用価値が出てくる。
B	特色を活かしていくためのアドバイス等を頂きたい。
B	産官学の連携は地域の活性化に不可欠な戦略である。活動内容・結果に対する広報、告知のあり方に改善が求められる。
B	重要だと思うが、小さな大学にとって恩恵を実感できる場面が少ないです。
B	大学独自だけではなく産学連携で実施する点において、重要だと考える。
B	機会がありましたら各研究所、機構との連携を検討させていただきます。
B	記述なし。
B	特になし。
C	本学では民間企業との連携実績がなく、「京都産学公連携機構」以外の事業や活動についてはよく知らない。
C	現在、大学で知的財産登録をしていないので、これを評価することは難しい。
C	今後の検討の視点として必要性はあると考えている。
C	産業・地域との連携、還元という観点からは、有益であるが、各大学の状況、方針及び大学シーズは異なるため、大学コンソーシアム京都として、大学と研究所等とのマッチングをどこまで具体的に進めていけるかが非常に重要である。今後は、コーディネート活動の更なる充実を検討いただき、大学シーズを有効利用できる体制を更に発展させていただきたい。
C	記述なし。
C	記述なし。
C	記述なし。
D	連携にあたっては、お互いのメリットを理解していることが重要であるため、産業界側の需要のみならず、大学側の需要やメリットを踏まえたコーディネートが必要。
D	記述なし。
F	記述なし。
F	記述なし。
無回答	記述なし。

(11) 輝く学生応援プロジェクト

社会貢献や京都のまちの活性化につながる活動を行う学生を対象に、ミーティングスペース・備品等の貸出しや専門のコーディネーターを設置し、活動に対する相談・助言・情報提供を行う「学生Place+（学生プラス）」をキャンパスプラザ京都の1階に設置し、運営しています。また、学生の活動と地域のニーズのマッチング・連携を支援する「むすぶネット」、社会貢献活動等に関心のある学生とボランティア活動をマッチングする「学生ボランティアチャレンジ」に取り組み、学生の主体的な活動を総合的にサポートしています。

評価	記述内容
A	学外における学生の活動拠点としての重要性から。
A	本学としては、組織的に上記施策は活用していないが、学生が大学間の壁を越えて連携し、ボランティア等に取り組み機会を提供していただけるのは、教育面からも望ましい。
A	ボランティアに関する情報量の多さや実績があり、学生が安心して活動することができると認識している。
A	学生の主体的な活動を支援する必要性として評価しています。
A	学生の成長を支援する環境を整備していただき、有効活用していくためには学生が主体となることが重要と考える。
A	ボランティアに興味のある学生は多くいるので、また活用させていただきたいと考えている。
A	学生の地域活動支援や地域と学生とのマッチングは、潜在的ニーズとしては大きいと考えている。また、各大学のボランティア支援部署や学生支援部署との横の連携のイニシアティブも期待したい。
A	インターカレッジの取り組み等、多様なメンバーによる取り組みを実施するにあたっては交通至便でハード面、ソフト面ともに支援していただける活動は有意義である。
A	記述なし。
B	主体的に行動し、活動する学生に対して有効な支援や取組であるとする。
B	学生の地域や社会への貢献活動を促進する支援策として重要である。本事業のさらなる認知度の向上のために、今後も加盟校の学生に参加を呼びかける事業紹介の取組を継続・拡大していくことにも期待したい。
B	所属大学の枠を超えた幅広い学生の活動をサポートする仕組みである点。
B	取組みは重要ですが、どれくらいの学生が利用しているのか数値が見えない。内容が少しわかりにくいように思われます。本学でも学生のボランティア取組み状況の把握が課題のため、数値としてわかれば嬉しいです。
B	社会貢献や京都のまちの活性化につながる活動については、加盟校においても取り組まれているが、異世代との活動の場が提供される点においては有意義といえる。このような活動を行いたい学生に対し十分なハード面をはじめとする環境を提供できない大学等においては、有益であるが補助金の有効利用という観点からも費用対効果に留意しながら、継続的な活動になるようさらに深化させていただきたい。
B	学生への周知が課題であるとする。
B	記述なし。
B	記述なし。
B	記述なし。
B	特になし。
C	無関心な学生でもボランティア活動などの社会貢献活動に関心・意欲が持て、動機付けになる情報発信を期待します。
C	該当事業に関する担当部署がないため、評価することは難しい。
C	本学には総合大学のようなボランティアセンターがなく、学生に対して活動を周知しきれない。
C	学生ボランティアの活動をサポートしてもらうことは大事であるが、「輝く学生応援プロジェクト」の名称では、中身が見えにくいと思う。「学生ボランティア応援プロジェクト」や「社会貢献プロジェクト」などの名称変更をはいかがでしょうか。
C	実際の学生の利用状況を把握していないこと、おそらく当該部署ではないことから知らない事業も含まれるため。
C	記述なし。
C	記述なし。
C	特になし。
C	特になし。
F	認知度を高めるとともに、学生が利用に興味を持つような広報・告知の工夫が求められる。
F	記述なし。
F	記述なし。
F	記述なし。
無回答	記述なし。

- (1) 今後、大学コンソーシアム京都に期待することは何ですか。
*記述が無い等、意見のないものは除いています。

評価	記述内容
-	18歳人口が減少するなかで、今後も大学のまち京都として、国際歴史文化都市としてブランド力を挙げていくために、大学コンソーシアム京都として必要な事業の検討を期待します。世界・全国から学生を集めるための環境整備（寮などの宿舍など）、京都で学ぶメリットを出す施策（単に大学に通うだけでなく、多くの歴史文化遺産に触れる機会を増やす）などが考えられるのではないのでしょうか。 学生祭典が15周年を迎え、京都のイベントのひとつとして定着してきています。学生のエネルギーを引き出す取り組みとして、更なる学生祭典の活性化を期待します。
-	各種取組の継続、情報共有をお願いします。
-	留学生の就職・住居・生活等、個々の大学だけでは実施が難しい部分への支援。
-	京都における学問分野を横断した大学間連携の更なる強化。また、教職員のSDや交流等、広いネットワークを持つ大学コンソーシアム京都の特性を活かした事業や仕組みを期待しています。
-	京都の大学全体が盛り上がるような特徴的な事業を期待しています。
-	教員の質向上に向けた取組を明確にした事業。
-	文部科学省などの教育に係わる最新情報の配信。
-	今後ともよろしく願っています。
-	今後とも京都の大学の魅力を全国に発信していただくとともに、それぞれの大学の活動についてバックアップしていただきたいと思います。
-	また、加入大学間の連携が今よりも深まるような新規事業等を計画していただきますよう要望します。
-	今後も、大学間や行政、企業との連携を密にして、京都地域における大学連携組織のスケールメリットを活かした各種事業を展開いただきたい。
-	小規模大学が単独で実施しづらい事業（FD、SD研修など）の充実、全国各地に向けての加盟大学の魅力の発信、単位互換制度など大学の相互協力の更なる充実による教育水準の向上、留学生に対する様々な支援など、加盟大学、行政、産業界、地域社会を結ぶ調整的な役割を期待したい。
-	大学コンソーシアム京都の視点から、18歳人口の減少を見据えた加盟大学（特に小規模大学）の支援や連携の仕組みを検討していただきたい。
-	国において、大学間の科目の共同化について検討が始められており、継続的な情報収集や検討、会員大学への情報提供をお願いしたい。
-	障害学生支援に関して、ますますの事業展開を期待したい。大学コンソーシアム京都における障害学生支援に関する取り組み（関西障害学生支援担当者懇談会、指定調査課題等）は、全国的にも注目されており、類似希な活動である。このような全国に先駆けて実施している活動を、さらに充実した形で展開することを期待する。
-	大学を中心とした地域連携のハブ機能の強化（特に、京都アカデミアフォーラムへの積極的参画等）。
-	大学本来の必要となる研修を、コンソーシアム京都で行うことになれば嬉しいが、●大学では該当人数が多いため、そういったことが可能かという懸念がある。●大学として、今後どのように参加していくのかということが検討課題である。
-	職員のスキルアップの機会の充実。
-	全国の高校生が京都で学びたいと思うよう、他府県の高校生に対し、今まで以上にコンソーシアム京都で取り組んでいる事業を広くPRして欲しい。
-	大学コンソーシアムの先駆者として、多くの大学の集まる大学コンソーシアムに対する期待は大きく、より多くの大学を巻き込める全大学共同的な事業の展開を期待します。
-	大学コンソーシアム京都について、他府県の大学関係者からも高い評価を聞く。
-	今後も、これまでの事業の継続及び発展を期待する。
-	大学コンソーシアム京都には、今後も先進的な取り組みを積極的に実施し、加盟校や地域社会、行政、産業界への還元を発展させていきたい。特に、今後、期待する役割としては、加盟校は、東京にある大学に比べ、地理的に不利な条件を常に抱えている。シンポジウム等の取り組みにおいて、東京に足を運ばなくても情報を得る機会を引き続きご提供いただきたい。
-	加えて、このようなつながりを持つ大学コンソーシアム京都が積極的に、各大学が抱える問題に関わり、解決に結びつく提案等が活発化していくことを期待する。
-	例えば、本学においては、高次連携や、学生の就職における企業との連携が弱いところである。このようなノウハウの橋渡しとしての役割を今後、さらに期待したい。
-	大学間の連携を促進する上で非常に重要な役割を担っていると考える。プロジェクトの成果に対する検証と会員へのフィードバックを期待したい。
-	中小規模の大学では独自に持ちにくい機能を支援してもらえるとありがたい。
-	具体的には、SDなどに代表される大学職員の育成、能力開発プログラムの提供や、他業種との連携推進の窓口機能など。これまでの取組を尚一層進めてほしい。
-	調査などの簡素化。
-	教員免許更新講習の実施をお願いします。
-	日頃から、大学コンソーシアム京都には、単位互換事業、インターンシップ事業、学生交流事業等による、加盟大学学生のサポートを通じて、「学生のまち京都」を支えていただきありがとうございます。なかでも「学まち連携」等の地域連携事業による支援は、今後のカリキュラム開発とも関わり、本学にとっても重要な取組となっています。これからも、加盟大学間の連携による事業等に支援をいただくことで、「大学のまち」のさらなる活性化を図っていただきますよう、よろしく願っています。
-	非常勤講師の5年ルールが問題となっていますが、例えば非常勤講師の大学間の移籍等の斡旋や嘱託職員の紹介等、人事労務面の支援を行っていただければ、助かります。
-	文部科学省の入学定員超過の厳格化、18歳人口の減少等、とくに都市部の小規模大学が今後どのような視点から取り組んでいくのかなど大学の在り方を検討する必要、それらに対する支援等を期待したい。
-	本財団は加盟校からの会費で成り立つものであり、まずは加盟校の利益に資する取組が推進されていくことに期待したい。各校で独自に行われている取組を強化・補完する事業が展開されていくことこそ、本財団の存在意義や会費の妥当性につながっていく。 また、加盟校の価値の向上という点にも留意する必要がある。大学間連携の中に埋もれることなく加盟各校が「強み」「個性」を発揮でき、規模の大小にかかわらずその特長と存在を存分に発揮できる事業・連携の一層の推進が望まれる。 加盟校間・京都府・市による連携事業の推進やそのコーディネートこそ、大学コンソーシアム京都という枠組みならではのものであり、この仕組みの更なる推進・深化に期待したい。

(2) 今後、京都市に期待することは何ですか。

評価	記述内容
—	<p>障害学生支援にあたっては、大学又は大学間のネットワークだけで解決しない課題も少なくない。特にこのような点については、教育行政・福祉行政・労働行政などとの連携が必須である。具体的には、高等教育以外のカテゴリー（主に中等教育）とのシームレスな支援のつなぎ、通学や学内における生活面の介助（排泄・食事等）、障害のある学生の住まい（下宿）、地域企業との障害者雇用促進などがあげられる。学生の街である京都だからこそ、これらの点は早急に充実させる必要があり、京都市としての積極的な取り組みを期待する。</p> <p>本学の●●キャンパスは、教育研究活動の進展に伴い、建て替り状況がますます著しくなっている。現在でも病院構内における一団地認定や高度特例許可等で様々なご指導・ご配慮をいただいております。今後の施設整備に際しても、各種法令や条例の運用におけるご指導・ご助言を賜ればと期待している。公道に面した大学敷地整備の際には、交通に関する諸問題（自転車の通行や駐輪問題、バス停留所・歩道整備等）の低減を目標に、市とも連携の上で外部環境の整備が進められることを期待している。</p> <p>地域イノベーションエコシステム機能の強化（特に、地域産学官連携事業等への積極的関与）。</p>
—	<p>本学では、第3期中期目標期間（平成28～33年度）とそれ以降の大学の力を注ぐ方向として、地元京都に向けた教員養成はもちろんのことですが、京都府・市教育委員会それぞれのニーズに沿った現職教員研修・力量形成支援の強化を重要な柱としています。そのため、そのキーステーションとして、これまでの教育実践センター機構のうちの教育支援センター、教職キャリア高度化センターを発展的に統合し、「教育支援リージョナルセンター機構（仮称）」としてさらに充実させる組織改組案を策定し、平成30年度の実現を目指しています。</p> <p>これまでも、特命教員・特任教員の派遣、連合教職大学院の運営や、京都教育大学連携協議会への参加など、さまざまなご支援をいただいておりますが、これからも京都市および京都市教育委員会とは、より密接な連携をお願いしなくてはならないと考えています。どうぞよろしくお願いたします。</p>
—	<p>留学生の就職・住居・生活等、個々の大学だけでは実施が難しい部分への支援。</p>
—	<p>本学の●●地域への移転や、文化庁の京都への全面移転など、今後控える芸術文化に関する様々な機会を捉え、京都の芸術文化が発展できるよう、文化芸術の裾野がさらに広がるような取組に期待したい。</p>
—	<p>生活難の学生への就学資金の補助拡大。</p>
—	<p>精神的な面で問題を抱える学生の相談窓口の設置。</p>
—	<p>学生のパワーを生かした政策をより充実していただき、大学と京都市及び産業界とがより結びつきを強化することにより、他の都道府県にはない魅力的な展開が期待できると思われまます。</p>
—	<p>長期的な視点からまちづくりのビジョンを描くことができるのが京都市の強みであると考えている。あれもこれもと総花的なプロジェクトを模索するのではなく、選択と集中を行い無駄のない効果的な大学支援をお願いしたい。</p>
—	<p>学生の街であることを他府県の高校生、高校生の保護者により伝えていって欲しい。また、大学生向けの奨学金事業など、大学生に対する経済支援、学費補助事業に期待したい。</p>
—	<p>各種支援の継続、情報共有をお願いします。</p>
—	<p>市が推進されている「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画2014-2018」でもテーマとされており、各大学の個性やそれぞれに集積されている独特の“知”を活かした活気のある京都づくりを進めていかれることに期待したい。また、京都で学ぶことの魅力を国内外に発信していくプロモーション戦略・活動の強化にも期待したい。</p>
—	<p>なお、京都市と大学コンソーシアム京都のそれぞれで独自に取り組まれている事業がある一方で、共同で行われているものもあり、事業の重複感があることや事業主体・位置づけがわかりにくい点については、次期計画策定においては改善されることに期待したい。</p>
—	<p>他方で、多数の学生が集ってこそ京都市の活性化であるため、各大学がキャンパスの域外流出という選択肢を探らないためにも、各大学の魅力あるキャンパス創りを市内で推進するための支援・施策の拡充に期待したい。</p>
—	<p>校地、校舎の新規建設にあたり、建築規制がやや厳しいと感じております。もう少し規制が緩やかですと校舎、宿舎建設計画がたてやすくなると思います。</p>
—	<p>文化庁移転等もあり、国際的文化都市京都のブランド価値を一層高める広報活動や、京都の地場産業と大学がより密接につながる産学連携等、新たな価値が創出される環境づくりを期待しています。</p>
—	<p>京都市の発展や市民生活の向上に資する方向であれば、市政として大学の諸取組を一般的公平主義の原則に縛られずに大胆に支援してほしい。引き続き大学コンソーシアム京都への支援をお願いします。</p>
—	<p>学生のまち京都として、学生が住みやすい環境作り。</p>
—	<p>公序良俗に反しない範囲での大学運営における規制緩和。</p>
—	<p>公共交通網の整備。</p>
—	<p>本学の●●キャンパス整備作業では、格別のご支援を賜ったことをあらためて感謝申し上げます。これらのご配慮により、本学での新たな教学体制を推進することができたと考えています。</p>
—	<p>今後、京都市に期待することとして、加盟校の国際化を促進し、留学生誘致施策の広がりを目指すために、行政の立場から“留学生の受入れ”について引き続き支援を賜りたい。特に留学生が京都での学生生活を行うための住環境や生活の上での不安を払拭できる取り組みを進めていただくことで、「大学のまち京都」を留学先に考える学生の増加につながっていくと考えている。</p>
—	<p>京都市との連携は必要であると考えている。連携を行っていく中で、様々な面での支援を期待したい。</p>
—	<p>大学のまち京都であるからこそ果たすことのできる事業を推進いただきたいと思います。京都には大中小の規模の異なる多くの大学が有り、すべての大学になじむ施策は難しいところですが、より多くの大学が参加できる事業推進に期待いたします。</p>
—	<p>小規模の大学への積極的な支援をお願いします。</p>
—	<p>大学コンソーシアム京都設立当初と比較し、様々な分野での地域連携が広がっており京都市において大学・学生が担う役割がますます大きくなっていると言えます。国際化が進むなか「大学のまち京都」の活性化を目的として、大学との連携事業・補助事業のより一層の拡充を期待します。増加する留学生の受け入れに対して、学生寮の整備や地域でのコミュニティ形成は京都市の国際化において必要であり、京都市と大学が一体となって対応していく必要があると考えます。</p>
—	<p>文化庁の移転により、さらなる文化の振興及び国際文化交流の振興等が期待されています。大学・学生においても、文化庁移転の気運を醸成することが重要であると考えています。京都の大学生・研究者の力を活かした「文化」をキーワードとする教育・研究プロジェクトを支援するような仕組みづくりを期待します。2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいて、国外からの選手団の受入や観光客増加が見込まれます。国際観光都市京都のPR等において学生の力は不可欠であると考えます。また、本学においても2020年東京オリンピック・パラリンピックを目指す学生・卒業生がおり出場が期待されます。大学・学生とともに京都市をアピールすることができる、2020年東京オリンピック・パラリンピックにむけた政策を期待いたします。</p>
—	<p>引き続き、大学のまち京都・学生のまち京都にかかる各種政策を推進いただくとともに、各大学に対して、多様な協力と支援、指導をお願いしたい。</p>